

# 平成24年 貯蓄・負債の概況

## 目 次

貯蓄の状況	
1 概要	4
(1) 二人以上の世帯の貯蓄現在高は1658万円で0.4%の減少	4
(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.6%	4
2 貯蓄の種類別内訳	6
(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に通貨性預貯金は増加傾向	6
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い	8
3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況	9
4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める	9
負債の状況	
(1) 二人以上の世帯の負債現在高は469万円で1.5%の増加	10
(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は2.9%の増加	12
世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の職業別の状況	13
(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3418万円と最も多い	13
(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が1807万円と最も多い	15
2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況	17
貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い	17
3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況	21
(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い	21
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯	23
4 世帯主が60歳以上の世帯の状況	25
(1) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
(2) 60歳以上の世帯は全体の約5割で貯蓄全体の6割以上を占める	26
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況	27
(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1582万円	27
(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成15年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている	29
6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況	30
3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.0倍	30
貯蓄・負債現在高階級別の収支	
1 二人以上の世帯の状況	32
消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い	32
2 勤労者世帯の状況	34
(1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない	34
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる	35
長期時系列	
<二人以上の世帯の貯蓄の推移>	
貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.9倍に上昇	36

## 図 表 目 次

( [ ] 内は詳細結果表の番号 )

表 1	貯蓄現在高の推移 .....	4
	[ 8 - 1 表, 8 - 30表 ]	
図 1	貯蓄現在高階級別世帯分布 .....	5
	[ 8 - 1 表, 8 - 30表 ]	
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 .....	6
	[ 8 - 1 表 ]	
図 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移 .....	7
	[ 8 - 1 表 ]	
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯) .....	8
	[ 8 - 11表 ]	
図 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯) .....	9
	[ 8 - 11表 ]	
図 4	貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況の推移 (二人以上の世帯) .....	9
	[ 8 - 11表 ]	
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 .....	10
	[ 8 - 1 表, 8 - 22表, 8 - 31表 ]	
図 5	負債現在高階級別世帯分布 .....	11
	[ 8 - 1 表, 8 - 31表 ]	
表 5	負債の種類別負債現在高 .....	12
	[ 8 - 1 表, 8 - 31表 ]	
図 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 .....	13
	[ 8 - 4 表 ]	
表 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 .....	14
	[ 8 - 4 表 ]	
図 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯) .....	15
	[ 8 - 23表 ]	
表 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯) .....	16
	[ 8 - 4 表, 8 - 23表 ]	
表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移 .....	18
	[ 8 - 3 表, 8 - 4 表 ]	
図 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	19
	[ 8 - 3 表 ]	
図 9	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	19
	[ 8 - 3 表 ]	
表 9	年間収入五分位階級, 貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	20
	[ 8 - 3 表 ]	

図10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
表10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	[ 8 - 5表, 8 - 10表, 8 - 24表 ]	
図11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	23
	[ 8 - 24表 ]	
表11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	24
	[ 8 - 24表 ]	
図12	世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[ 8 - 10表, 8 - 30表 ]	
図13	世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）	26
	[ 8 - 5表 ]	
図14	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[ 8 - 6表 ]	
表12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[ 8 - 6表 ]	
図15	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
表13	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[ 8 - 20表, 8 - 21表 ]	
図16	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	30
	[ 8 - 12表 ]	
表14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	31
	[ 8 - 12表 ]	
図17	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	32
	[ 7 - 1表 ]	
表15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	33
	[ 7 - 1表 ]	
図18	貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	34
	[ 7 - 1表 ]	
図19	負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	35
	[ 7 - 1表 ]	

(注) [ ] 内は詳細結果表の表番号である。表番号は「付録4 結果表一覧」(p.290)を参照のこと。

## 貯蓄の状況

### 1 概要

#### (1) 二人以上の世帯の貯蓄現在高は1658万円で0.4%の減少

平成24年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1658万円で、前年に比べ0.4%の減少となった。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値<sup>注</sup>（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は1001万円（前年991万円）となった。また、年間収入は606万円で前年に比べ1.0%の減少となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は273.6%で、前年に比べ1.7ポイントの上昇となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合51.9%）についてみると、貯蓄現在高の平均値は1233万円で前年と同水準となり、中央値は757万円（前年729万円）となった。二人以上の世帯全体と比べると、平均値、中央値共に低くなっている。また、年間収入は691万円で前年に比べ0.3%の増加となり、貯蓄年収比は178.4%で前年に比べ0.6ポイントの低下となった（表1、図1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	中央値 <sup>注</sup> (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
20	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
21	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
22	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
23	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
24	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
20	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
21	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
22	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
23	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
24	1233	691	0.0	0.3	178.4	757

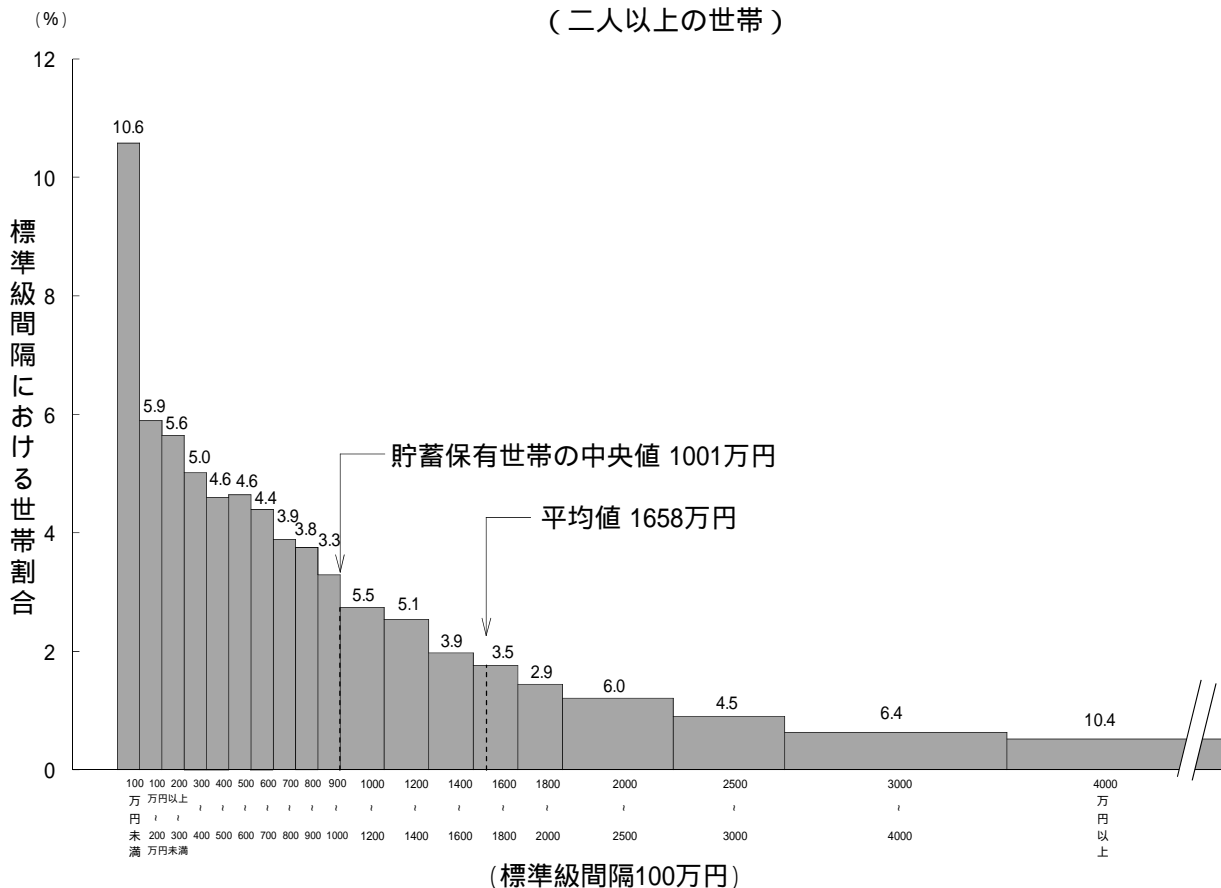
（注）中央値を求める際には、金額が「0」の世帯は含めていない。以下同じ。

#### (2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は10.6%

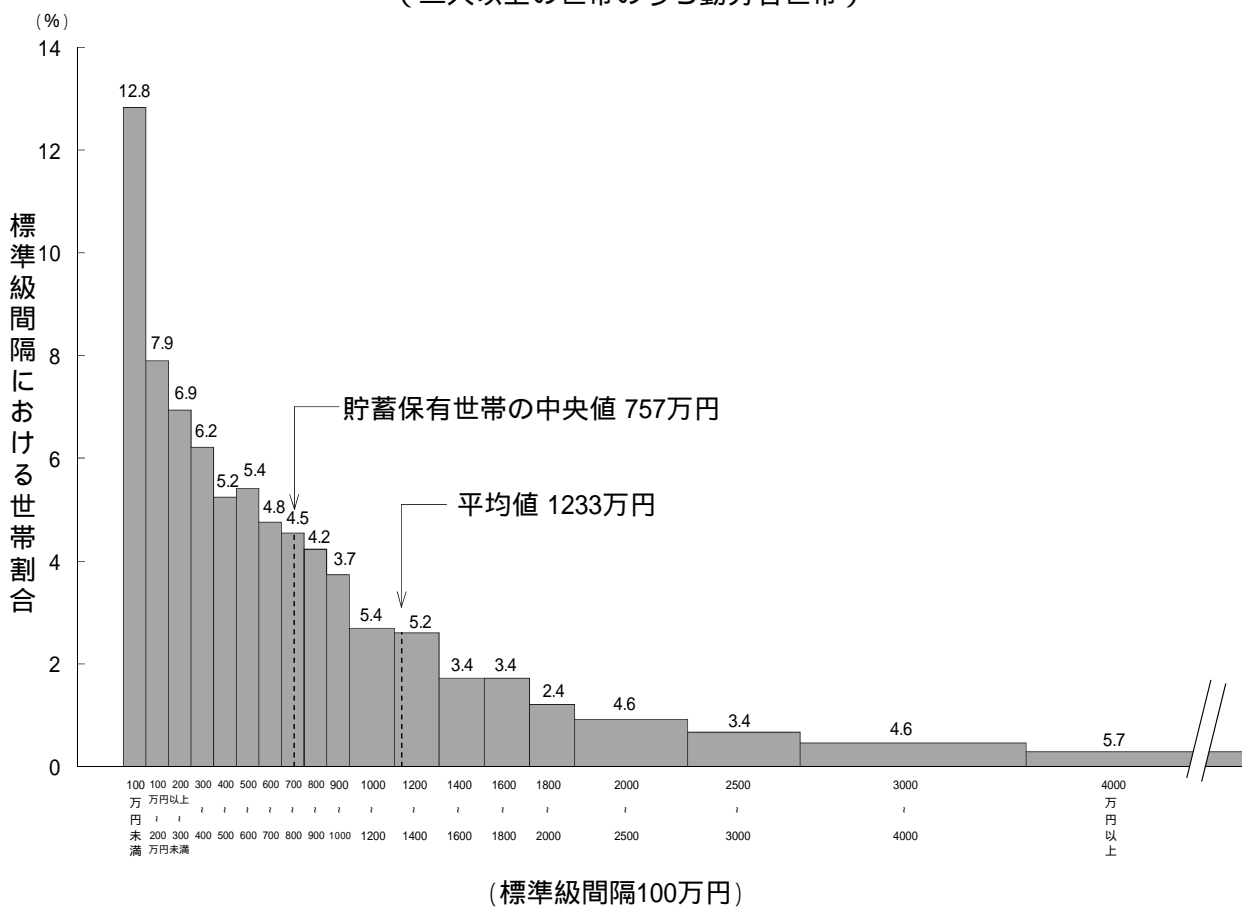
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1658万円）を下回る世帯が67.2%（前年67.9%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い階級に偏っている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は10.6%となっており、前年（11.2%）に比べ0.6ポイントの低下となった。

このうち勤労者世帯についてみると、100万円未満の階級が勤労者世帯に占める割合は12.8%で、前年（13.0%）に比べ0.2ポイントの低下となった（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 平成24年 -  
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



## 2 貯蓄の種類別内訳

### (1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に通貨性預貯金は増加傾向

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が724万円(貯蓄現在高に占める割合43.7%)と最も多く、次いで「生命保険など」が365万円(同22.0%)、通貨性預貯金が336万円(同20.3%)、有価証券が193万円(同11.6%)、金融機関外が40万円(同2.4%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が479万円(同38.8%)と最も多く、次いで「生命保険など」が313万円(同25.4%)、通貨性預貯金が279万円(同22.6%)、有価証券が105万円(同8.5%)、金融機関外が56万円(同4.5%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

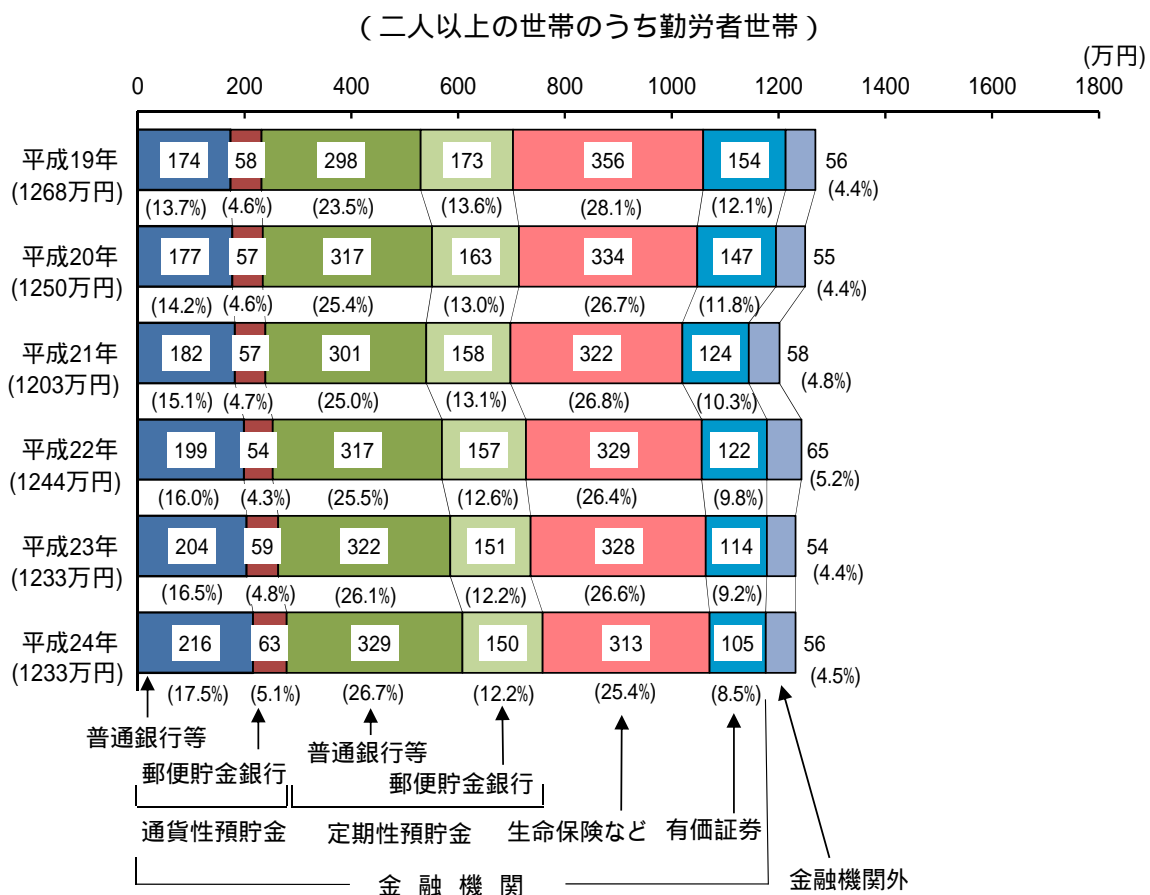
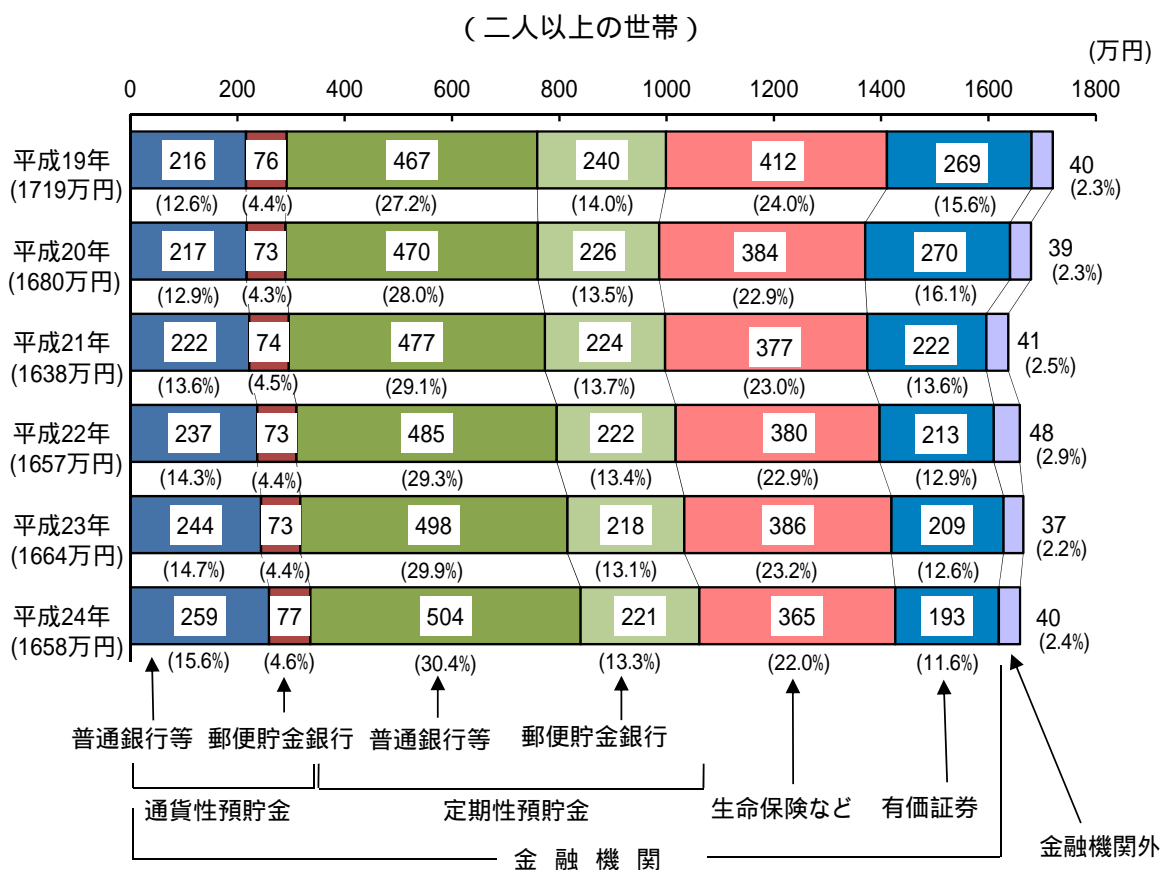
平成19年以降の貯蓄現在高の推移をみると、定期性預貯金は、二人以上の世帯で21年以降増加が続いているが、勤労者世帯ではおおむね横ばいで推移している。「生命保険など」は、二人以上の世帯及び勤労者世帯共におおむね減少傾向となっている。通貨性預貯金は、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に増加傾向となっており、特に勤労者世帯は調査を開始した平成14年以降10年連続の増加となっている。有価証券は、二人以上の世帯では平成21年以降、勤労者世帯では20年以降減少が続いている(表2、図2)。

表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

項目	二人以上の世帯																	
	平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1719	100.0	-0.2	1680	100.0	-2.3	1638	100.0	-2.5	1657	100.0	1.2	1664	100.0	0.4	1658	100.0	-0.4
金融機関	1679	97.7	0.2	1640	97.6	-2.3	1597	97.5	-2.6	1610	97.2	0.8	1627	97.8	1.1	1618	97.6	-0.6
通貨性預貯金	292	17.0	2.8	290	17.3	-0.7	296	18.1	2.1	311	18.8	5.1	317	19.1	1.9	336	20.3	6.0
普通銀行等	216	12.6	2.9	217	12.9	0.5	222	13.6	2.3	237	14.3	6.8	244	14.7	3.0	259	15.6	6.1
郵便貯金銀行	76	4.4	4.1	73	4.3	-3.9	74	4.5	1.4	73	4.4	-1.4	73	4.4	0.0	77	4.6	5.5
定期性預貯金	707	41.1	-1.4	696	41.4	-1.6	701	42.8	0.7	707	42.7	0.9	716	43.0	1.3	724	43.7	1.1
普通銀行等	467	27.2	1.7	470	28.0	0.6	477	29.1	1.5	485	29.3	1.7	498	29.9	2.7	504	30.4	1.2
郵便貯金銀行	240	14.0	-7.0	226	13.5	-5.8	224	13.7	-0.9	222	13.4	-0.9	218	13.1	-1.8	221	13.3	1.4
生命保険など	412	24.0	-3.3	384	22.9	-6.8	377	23.0	-1.8	380	22.9	0.8	386	23.2	1.6	365	22.0	-5.4
有価証券	269	15.6	8.5	270	16.1	0.4	222	13.6	-17.8	213	12.9	-4.1	209	12.6	-1.9	193	11.6	-7.7
株式・株式投資信託	182	10.6	9.6	171	10.2	-6.0	139	8.5	-18.7	134	8.1	-3.6	134	8.1	0.0	126	7.6	-6.0
貸付信託・金銭信託	14	0.8	-6.7	15	0.9	7.1	13	0.8	-13.3	11	0.7	-15.4	12	0.7	9.1	10	0.6	-16.7
債券・公社債投資信託	73	4.2	9.0	85	5.1	16.4	70	4.3	-17.6	68	4.1	-2.9	63	3.8	-7.4	57	3.4	-9.5
金融機関外	40	2.3	-16.7	39	2.3	-2.5	41	2.5	5.1	48	2.9	17.1	37	2.2	-22.9	40	2.4	8.1

項目	うち勤労者世帯																	
	平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1268	100.0	0.3	1250	100.0	-1.4	1203	100.0	-3.8	1244	100.0	3.4	1233	100.0	-0.9	1233	100.0	0.0
金融機関	1212	95.6	1.2	1195	95.6	-1.4	1145	95.2	-4.2	1179	94.8	3.0	1179	95.6	0.0	1177	95.5	-0.2
通貨性預貯金	232	18.3	6.4	234	18.7	0.9	240	20.0	2.6	253	20.3	5.4	263	21.3	4.0	279	22.6	6.1
普通銀行等	174	13.7	5.5	177	14.2	1.7	182	15.1	2.8	199	16.0	9.3	204	16.5	2.5	216	17.5	5.9
郵便貯金銀行	58	4.6	9.4	57	4.6	-1.7	57	4.7	0.0	54	4.3	-5.3	59	4.8	9.3	63	5.1	6.8
定期性預貯金	471	37.1	-2.9	479	38.3	1.7	460	38.2	-4.0	475	38.2	3.3	473	38.4	-0.4	479	38.8	1.3
普通銀行等	298	23.5	1.4	317	25.4	6.4	301	25.0	-5.0	317	25.5	5.3	322	26.1	1.6	329	26.7	2.2
郵便貯金銀行	173	13.6	-9.4	163	13.0	-5.8	158	13.1	-3.1	157	12.6	-0.6	151	12.2	-3.8	150	12.2	-0.7
生命保険など	356	28.1	-0.6	334	26.7	-6.2	322	26.8	-3.6	329	26.4	2.2	328	26.6	-0.3	313	25.4	-4.6
有価証券	154	12.1	13.2	147	11.8	-4.5	124	10.3	-15.6	122	9.8	-1.6	114	9.2	-6.6	105	8.5	-7.9
株式・株式投資信託	104	8.2	13.0	94	7.5	-9.6	75	6.2	-20.2	76	6.1	1.3	77	6.2	1.3	67	5.4	-13.0
貸付信託・金銭信託	9	0.7	-10.0	8	0.6	-11.1	11	0.9	37.5	6	0.5	-45.5	7	0.6	16.7	5	0.4	-28.6
債券・公社債投資信託	41	3.2	20.6	45	3.6	9.8	38	3.2	-15.6	39	3.1	2.6	30	2.4	-23.1	33	2.7	10.0
金融機関外	56	4.4	-15.2	55	4.4	-1.8	58	4.8	5.5	65	5.2	12.1	54	4.4	-16.9	56	4.5	3.7

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い

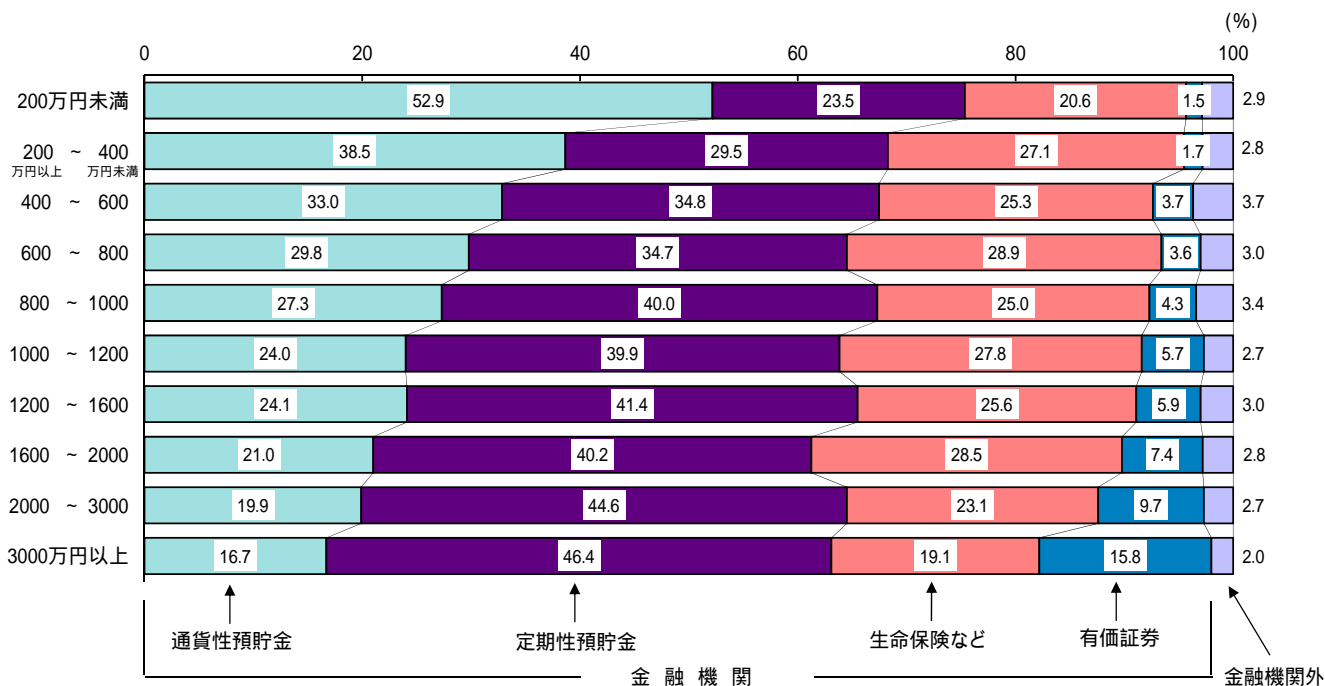
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯ほどおおむね通貨性預貯金の割合が高く、貯蓄現在高が多い世帯ほどおおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている(表3, 図3)。

表3 貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高(二人以上の世帯) - 平成24年 -

項目	平均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未 満	万円以上 ~ 400 万円未満	~ 600	~ 800	~ 1000	~ 1200	~ 1600	~ 2000	~ 3000	万円 以上
金額(万円)											
年間収入	606	475	530	563	573	600	601	633	627	645	779
貯蓄現在高	1658	68	288	491	689	885	1091	1380	1780	2437	5324
金融機関	1618	66	279	473	668	855	1061	1339	1731	2369	5220
通貨性預貯金	336	36	111	162	205	242	262	333	374	484	889
定期性預貯金	724	16	85	171	239	354	435	571	716	1087	2472
生命保険など	365	14	78	124	199	221	303	353	508	563	1017
有価証券	193	1	5	18	25	38	62	82	132	236	843
金融機関外	40	2	8	18	21	30	29	41	49	67	105
構成比(%)											
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.6	97.1	96.9	96.3	97.0	96.6	97.3	97.0	97.2	97.2	98.0
通貨性預貯金	20.3	52.9	38.5	33.0	29.8	27.3	24.0	24.1	21.0	19.9	16.7
定期性預貯金	43.7	23.5	29.5	34.8	34.7	40.0	39.9	41.4	40.2	44.6	46.4
生命保険など	22.0	20.6	27.1	25.3	28.9	25.0	27.8	25.6	28.5	23.1	19.1
有価証券	11.6	1.5	1.7	3.7	3.6	4.3	5.7	5.9	7.4	9.7	15.8
金融機関外	2.4	2.9	2.8	3.7	3.0	3.4	2.7	3.0	2.8	2.7	2.0
構成比の対前年変化幅(ポイント)											
貯蓄現在高											
金融機関	-0.2	-1.4	0.0	0.0	0.0	-0.9	1.1	-0.6	0.0	0.2	-0.4
通貨性預貯金	1.2	2.9	2.9	1.2	1.9	1.0	2.4	2.0	0.3	1.4	0.9
定期性預貯金	0.7	-1.5	-2.7	0.5	-1.1	1.2	0.1	1.5	-2.6	-2.1	2.1
生命保険など	-1.2	0.0	0.5	-2.0	-0.7	-2.6	-1.0	-2.7	2.8	0.7	-1.9
有価証券	-1.0	0.0	-0.7	0.8	0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-0.6	0.3	-1.5
金融機関外	0.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.9	-1.1	0.6	0.0	-0.4	0.4



図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯） - 平成24年 -



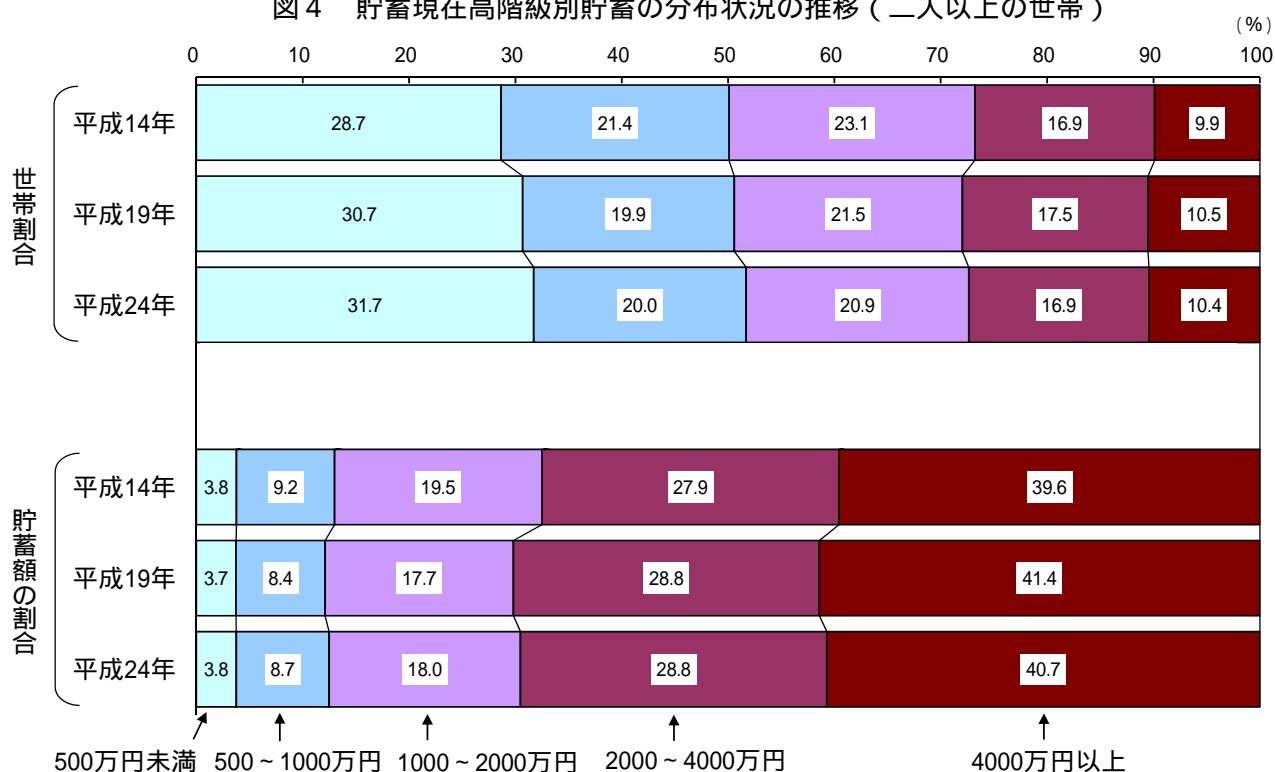
### 3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況

4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、500万円未満の世帯が最も多く、平成24年は全体の31.7%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の3.8%となっている。また、4000万円以上の世帯は全体の10.4%となっており、貯蓄全体の40.7%となっている。

平成14年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合は3.0ポイントの上昇、貯蓄額の割合は横ばいとなっている。また、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合は0.5ポイントの上昇、貯蓄額の割合は1.1ポイントの上昇となっている（図4）。

図4 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）



## 負債の状況

### (1) 二人以上の世帯の負債現在高は469万円で1.5%の増加

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高（平均値）は469万円で、前年に比べ1.5%の増加となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高は695万円となっており、前年に比べ7.4%の増加となった。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では77.4%と前年に比べ1.9ポイントの上昇となり、勤労者世帯では100.6%と前年に比べ6.7ポイントの上昇となった。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は38.9%で、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は53.5%で、前年に比べ1.6ポイントの上昇となった（表4）。

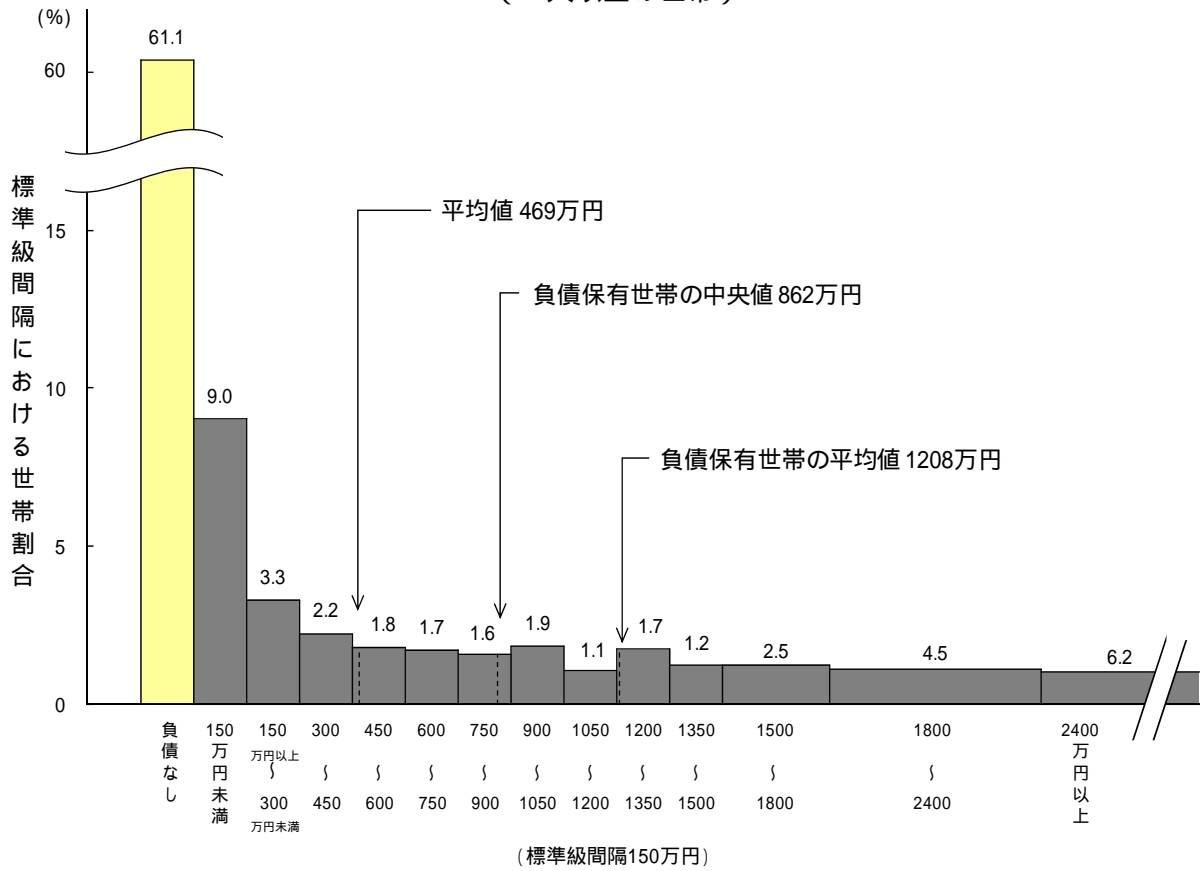
負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1208万円）を下回る世帯が58.5%を占め、負債現在高の低い階級に偏っている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、862万円となった。

このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の平均値（1300万円）を下回る世帯の割合は55.6%となっている（図5）。

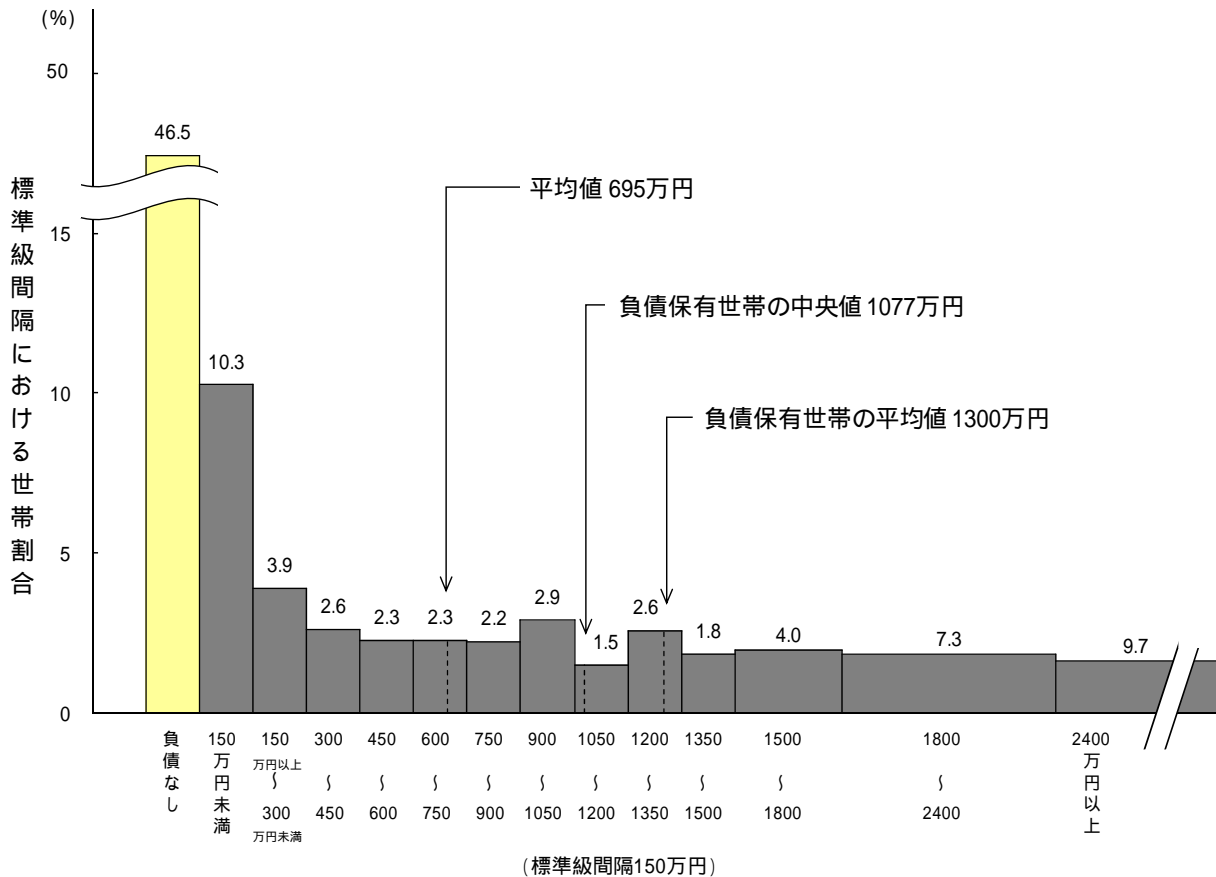
表4 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	中央値 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
二人以上の世帯								
平成14年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
15	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
16	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
17	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
18	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
19	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
20	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
21	479	630	-3.8	-1.1	76.0	40.5	1184	860
22	489	616	2.1	-2.2	79.4	40.0	1223	859
23	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
24	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
うち勤労者世帯								
平成14年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
15	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
16	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
17	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
18	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
19	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
20	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
21	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
22	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
23	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
24	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077

図5 負債現在高階級別世帯分布 - 平成24年 -  
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は2.9%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は421万円で、前年に比べ2.9%の増加となった。このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は648万円で、前年に比べ7.8%の増加となった。

住宅・土地のための負債について内訳をみると、公的機関については、前年に引き続き二人以上の世帯及び勤労者世帯共に減少している。一方、民間機関については、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に増加に転じている(表5)。

表5 負債の種類別負債現在高 - 平成23, 24年 -

項 目	二人以上の世帯							
	平成23年				平成24年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	462	100.0	-5.5	38.2	469	100.0	1.5	38.9
住宅・土地のための負債	409	88.5	-5.1	26.3	421	89.8	2.9	27.3
公的機関	72	15.6	-13.3	6.1	61	13.0	-15.3	5.4
民間機関	318	68.8	-1.9	20.1	341	72.7	7.2	21.6
その他	19	4.1	-20.8	2.5	19	4.1	0.0	2.6
住宅・土地以外の負債	40	8.7	-4.8	8.3	35	7.5	-12.5	8.8
公的機関	7	1.5	-12.5	1.9	8	1.7	14.3	2.1
民間機関	28	6.1	7.7	5.3	23	4.9	-17.9	5.5
その他	6	1.3	-25.0	2.4	5	1.1	-16.7	2.3
月賦・年賦	12	2.6	-25.0	14.8	14	3.0	16.7	15.1

項 目	うち勤労者世帯							
	平成23年				平成24年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	647	100.0	-4.7	51.9	695	100.0	7.4	53.5
住宅・土地のための負債	601	92.9	-4.5	38.3	648	93.2	7.8	40.8
公的機関	102	15.8	-8.9	8.4	93	13.4	-8.8	7.6
民間機関	467	72.2	-1.5	29.5	523	75.3	12.0	32.7
その他	33	5.1	-21.4	4.2	31	4.5	-6.1	4.3
住宅・土地以外の負債	29	4.5	-3.3	9.6	29	4.2	0.0	10.2
公的機関	6	0.9	0.0	2.0	6	0.9	0.0	2.3
民間機関	18	2.8	12.5	5.6	18	2.6	0.0	6.2
その他	5	0.8	-37.5	3.2	5	0.7	0.0	2.9
月賦・年賦	17	2.6	-19.0	19.2	18	2.6	5.9	20.1

## 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

### 1 世帯主の職業別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3418万円と最も多い

1世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合48.1%、世帯主の平均年齢67.8歳）は2115万円で、勤労者世帯（同51.9%、同47.6歳）の1233万円に比べ882万円多く、約1.7倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は410.7%となっており、勤労者世帯（178.4%）の約2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢47.4歳）が1673万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同47.2歳）が1342万円、労務作業者の世帯（同48.4歳）が907万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同57.8歳）が3418万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同57.4歳）が2338万円、自由業者の世帯（同55.8歳）が2285万円などとなっている。

1世帯当たり負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯は226万円で、勤労者世帯の695万円に比べ469万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が770万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が760万円、労務作業者の世帯が574万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯が794万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯が742万円、「商人及び職人」の世帯が545万円などとなっている。なお、無職の世帯は60万円となっている（図6、表6）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成24年 -

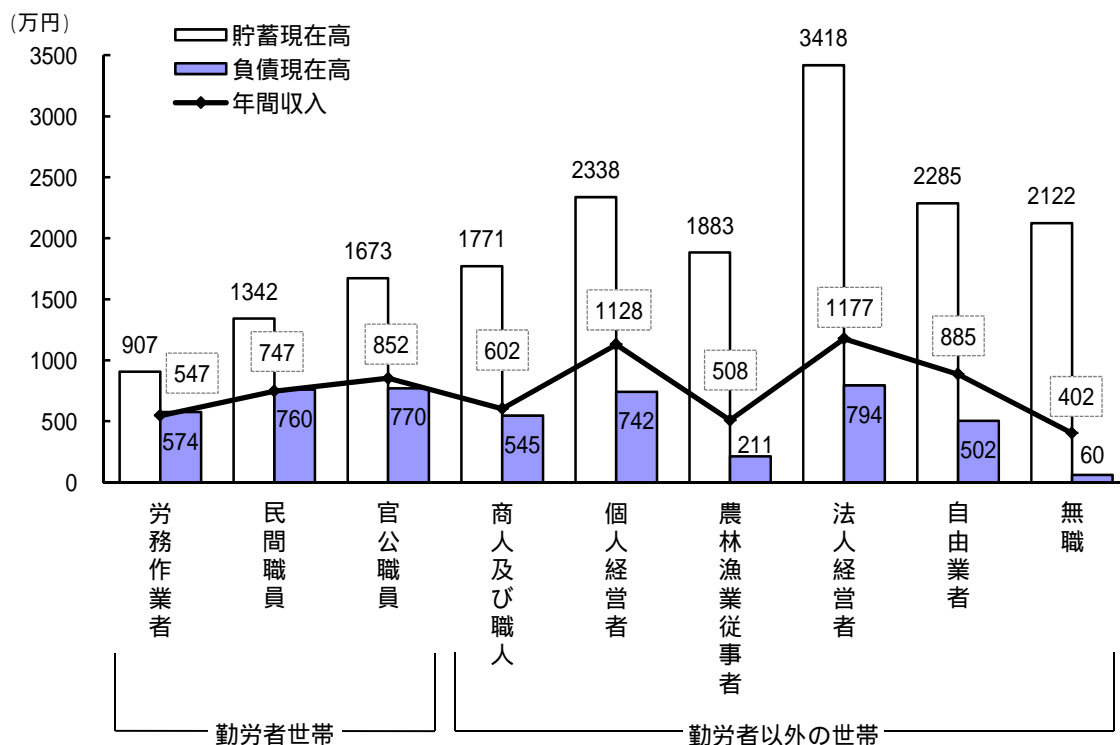


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 - 平成24年 -

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (1) (万円)	貯蓄現在高 (2) (万円)	貯蓄年収比 (2)/(1) * (%)	負債現在高 (3) (万円)	住宅・土地 のための 負債 (4) (万円)	負債年収比 (3)/(1) * (%)	負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債の割合 (4)/(3) * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
二人以上の世帯	57.3	606	1658	273.6	469	421	77.4	89.8	1189
勤労者世帯	47.6	691	1233	178.4	695	648	100.6	93.2	538
労務作業	48.4	547	907	165.8	574	526	104.9	91.6	333
常用労務作業	48.3	550	885	160.9	581	532	105.6	91.6	304
職	47.2	770	1413	183.5	762	715	99.0	93.8	651
民間職員	47.2	747	1342	179.7	760	711	101.7	93.6	582
官公職員	47.4	852	1673	196.4	770	725	90.4	94.2	903
勤労者以外の世帯	67.8	515	2115	410.7	226	176	43.9	77.9	1889
個人営業	61.4	624	1825	292.5	513	392	82.2	76.4	1312
商人及び職人	60.8	602	1771	294.2	545	414	90.5	76.0	1226
個人経営者	57.4	1128	2338	207.3	742	579	65.8	78.0	1596
農林漁業従事者	66.8	508	1883	370.7	211	165	41.5	78.2	1672
その他	69.9	479	2211	461.6	129	103	26.9	79.8	2082
法人経営者	57.8	1177	3418	290.4	794	606	67.5	76.3	2624
自由業者	55.8	885	2285	258.2	502	420	56.7	83.7	1783
無職	71.6	402	2122	527.9	60	50	14.9	83.3	2062
[別掲]無職(60歳以上)	72.3	402	2146	533.8	58	48	14.4	82.8	2088
二人以上の世帯	0.6	-1.0	-0.4	1.7	1.5	2.9	1.9	1.3	-
勤労者世帯	0.3	0.3	0.0	-0.6	7.4	7.8	6.7	0.3	-
労務作業	0.2	2.2	3.4	1.9	8.9	8.2	6.4	-0.6	-
常用労務作業	0.3	2.0	2.3	0.4	8.2	7.5	6.0	-0.6	-
職	0.4	-0.5	-1.3	-1.4	6.7	7.4	6.8	0.5	-
民間職員	0.4	0.3	-3.0	-5.9	6.6	6.9	6.0	0.3	-
官公職員	0.8	-2.7	4.4	13.5	7.2	8.5	8.4	1.2	-
勤労者以外の世帯	0.7	-2.3	-1.3	4.1	-11.7	-10.7	-4.7	0.9	-
個人営業	1.5	-5.2	0.1	15.4	-13.6	-10.5	-8.1	2.7	-
商人及び職人	1.3	-4.6	3.0	21.8	-9.6	-5.3	-5.1	3.5	-
個人経営者	1.3	5.6	-12.2	-42.1	-22.8	-30.9	-24.2	-9.2	-
農林漁業従事者	0.3	-11.5	-6.5	20.0	-3.2	25.0	3.5	17.6	-
その他	0.2	0.0	-2.2	-10.2	-3.0	-5.5	-0.9	-2.2	-
法人経営者	-0.9	1.1	5.4	11.7	7.7	-1.1	4.2	-6.9	-
自由業者	-0.5	13.8	-5.9	-54.0	-11.3	-5.4	-16.1	5.3	-
無職	0.3	-2.0	-2.6	-3.3	-4.8	-3.8	-0.5	0.8	-
[別掲]無職(60歳以上)	0.1	-2.2	-2.6	-2.5	-4.9	-4.0	-0.4	0.8	-

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が1807万円と最も多い

負債保有世帯（二人以上の世帯に占める割合38.9%）について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（負債保有世帯に占める割合28.6%、世帯主の平均年齢61.2歳）は979万円で、勤労者世帯（同71.4%、同46.3歳）の1300万円に比べ321万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では民間職員の世帯（世帯主の平均年齢45.8歳）が1393万円と最も多く、次いで官公職員の世帯（同46.3歳）が1376万円、労務作業者の世帯（同46.9歳）が1126万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同55.0歳）が1807万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同54.5歳）が1734万円、「商人及び職人」の世帯（同56.5歳）が1268万円などとなっており、無職の世帯（同69.0歳）が447万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、勤労者世帯では全ての職業の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回っているが、勤労者以外の世帯では「商人及び職人」の世帯を除いた全ての職業の世帯で貯蓄現在高が負債現在高を上回っている。

なお、全ての職業の世帯において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表6参照）を下回っている（図7、表7）。

図7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成24年 -

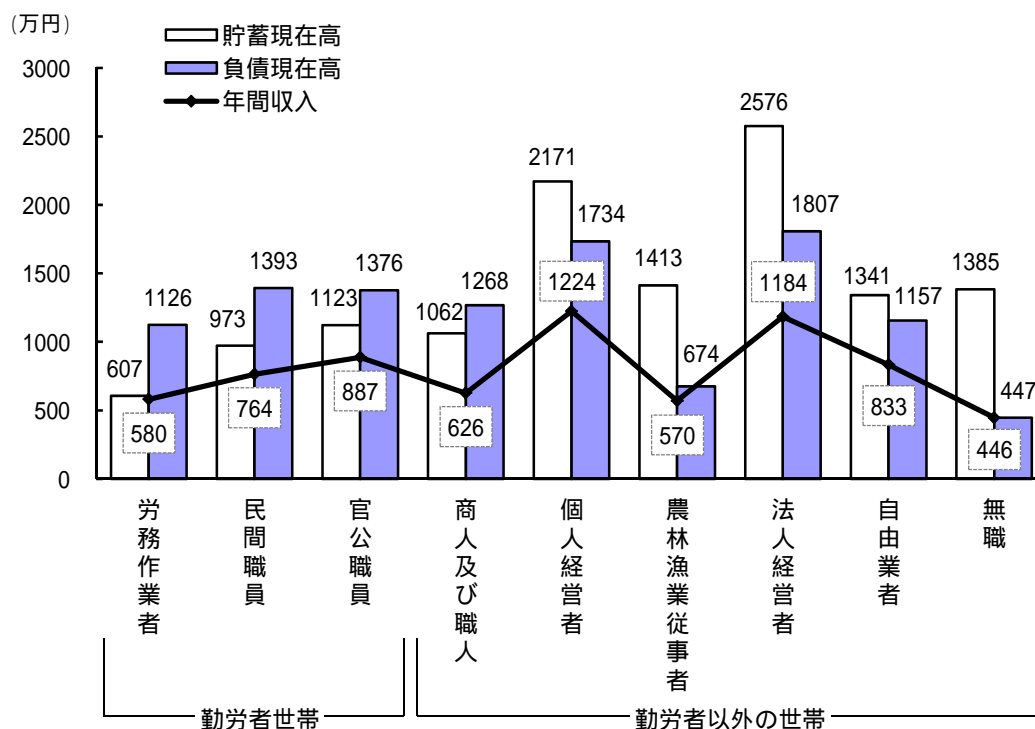


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯） - 平成24年 -

世帯主の職業	世帯主の年 齢 *	年間収入 (1)	貯蓄現在高 (2)	貯蓄年収比 (2)/(1) *	負債現在高		負債年収比 (3)/(1) *	負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債の割合 (4)/(3) *	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	負債保有世帯 の割合 *
					(3)	住宅・土地 のための 負債 (4)				
	(歳)	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(万円)	(%)
二人以上の世帯	50.5	698	1025	146.8	1208	1082	173.1	89.6	-183	38.9
勤労者世帯	46.3	719	873	121.4	1300	1211	180.8	93.2	-427	53.5
労働者	46.9	580	607	104.7	1126	1033	194.1	91.7	-519	50.9
常用労働者	46.9	581	608	104.6	1127	1033	194.0	91.7	-519	51.5
職員	46.0	791	1008	127.4	1388	1302	175.5	93.8	-380	54.9
民間職員	45.8	764	973	127.4	1393	1305	182.3	93.7	-420	54.5
官公職員	46.3	887	1123	126.6	1376	1296	155.1	94.2	-253	56.2
勤労者以外の世帯	61.2	644	1404	218.0	979	762	152.0	77.8	425	23.1
個人営業	57.0	661	1170	177.0	1241	947	187.7	76.3	-71	41.4
商人及び職人	56.5	626	1062	169.6	1268	963	202.6	75.9	-206	42.9
個人経営者	54.5	1224	2171	177.4	1734	1352	141.7	78.0	437	42.4
農林漁業従事者	63.6	570	1413	247.9	674	525	118.2	77.9	739	31.2
その他	64.6	631	1592	252.3	761	609	120.6	80.0	831	17.0
法人経営者	55.0	1184	2576	217.6	1807	1388	152.6	76.8	769	44.5
自由業者	52.4	833	1341	161.0	1157	969	138.9	83.8	184	43.7
無職	69.0	446	1385	310.5	447	369	100.2	82.6	938	13.4
対前年増減率(%)										
二人以上の世帯	0.5	-0.9	-1.5	-1.1	0.1	1.0	1.7	0.9	-	0.7
勤労者世帯	0.3	0.6	1.9	1.5	4.3	4.6	6.5	0.3	-	1.6
労働者	0.4	1.0	-4.0	-5.4	5.0	4.6	7.3	-0.5	-	1.7
常用労働者	0.6	0.7	-4.3	-5.5	4.5	3.9	7.2	-0.5	-	1.7
職員	0.3	0.6	3.8	3.9	4.0	4.6	5.7	0.5	-	1.4
民間職員	0.1	1.1	1.8	0.9	4.7	5.1	6.2	0.4	-	1.0
官公職員	0.8	-1.0	9.9	12.5	1.6	2.9	4.0	1.2	-	3.1
勤労者以外の世帯	1.0	-5.0	-6.4	-3.2	-11.6	-10.6	-11.4	0.9	-	0.0
個人営業	0.7	-7.3	-13.3	-12.2	-7.2	-4.1	0.2	2.5	-	-2.9
商人及び職人	0.4	-8.3	-11.9	-6.8	-7.2	-2.8	2.5	3.4	-	-1.2
個人経営者	1.5	16.9	-15.4	-67.8	6.2	-5.0	-14.3	-9.1	-	-16.7
農林漁業従事者	1.2	-2.7	11.6	31.9	13.5	47.5	16.8	18.0	-	-4.5
その他	0.2	-1.7	-4.2	-6.6	-12.2	-14.1	-14.4	-1.8	-	1.7
法人経営者	-1.3	4.1	-4.7	-20.1	8.6	0.0	6.2	-6.6	-	-0.3
自由業者	-1.5	-11.3	-34.2	-56.0	-23.6	-18.2	-22.4	5.6	-	6.0
無職	0.4	2.1	7.6	16.0	-16.0	-15.8	-21.5	0.3	-	1.7

注) \*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。



## 2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況

### 貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第1階級が639万円、年間収入が最も高い第5階級が2231万円となっている。前年と比べると、第1階級及び第2階級を除き全ての階級で減少となった(表8, 図8)。

貯蓄の種類別割合をみると、定期性預貯金は第1階級が41.8%と最も高く、第5階級が37.6%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が9.6%と最も高く、第5階級が5.3%と最も低くなっている(図9, 表9)。

1世帯当たり負債現在高をみると、第1階級を除き年間収入が高くなるに従って負債現在高も多くなっており、第1階級が341万円、第5階級が882万円となっている。前年と比べると、全ての階級で増加となった(表8, 図8)。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第1階級で最も低くなっている(表9)。

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年次	二人以上の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級	個人営業	その他	うち無職	
世帯数分布(%)										
平成24年	100.0	51.9	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	12.1	36.0	31.9
年間収入(万円) 括弧内は階級の境界値										
平成15年	660	721	348 (~446)	517 (446~589)	662 (589~743)	839 (743~960)	1238 (960~)	681	526	431
16	650	730	346 (~449)	522 (449~596)	671 (596~758)	858 (758~976)	1253 (976~)	633	503	420
17	645	719	341 (~439)	515 (439~585)	657 (585~737)	841 (737~959)	1242 (959~)	639	511	422
18	645	713	330 (~432)	503 (432~573)	654 (573~733)	832 (733~952)	1247 (952~)	677	508	424
19	649	718	341 (~443)	511 (443~581)	654 (581~733)	834 (733~945)	1249 (945~)	681	517	421
20	637	717	341 (~437)	508 (437~582)	651 (582~727)	832 (727~950)	1251 (950~)	655	490	411
21	630	709	335 (~431)	501 (431~573)	645 (573~724)	827 (724~951)	1237 (951~)	645	487	421
22	616	697	331 (~428)	497 (428~564)	634 (564~711)	814 (711~931)	1208 (931~)	629	483	414
23	612	689	327 (~420)	486 (420~554)	626 (554~704)	798 (704~915)	1206 (915~)	658	479	410
24	606	691	337 (~431)	492 (431~556)	626 (556~700)	796 (700~909)	1201 (909~)	624	479	402
対前年増減率(%)										
平成16年	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
20	-1.8	-0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.8	-5.2	-2.4
21	-1.1	-1.1	-1.8	-1.4	-0.9	-0.6	-1.1	-1.5	-0.6	2.4
22	-2.2	-1.7	-1.2	-0.8	-1.7	-1.6	-2.3	-2.5	-0.8	-1.7
23	-0.6	-1.1	-1.2	-2.2	-1.3	-2.0	-0.2	4.6	-0.8	-1.0
24	-1.0	0.3	3.1	1.2	0.0	-0.3	-0.4	-5.2	0.0	-2.0
貯蓄現在高(万円)										
平成15年	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
20	1680	1250	685	818	1148	1398	2199	1839	2382	2353
21	1638	1203	588	825	1085	1430	2088	1903	2276	2240
22	1657	1244	607	828	1096	1486	2201	1776	2275	2211
23	1664	1233	593	854	1022	1384	2313	1823	2260	2178
24	1658	1233	639	842	1096	1357	2231	1825	2211	2122
対前年増減率(%)										
平成16年	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
20	-2.3	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1	-1.6	-2.4	-1.1
21	-2.5	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0	3.5	-4.5	-4.8
22	1.2	3.4	3.2	0.4	1.0	3.9	5.4	-6.7	0.0	-1.3
23	0.4	-0.9	-2.3	3.1	-6.8	-6.9	5.1	2.6	-0.7	-1.5
24	-0.4	0.0	7.8	-1.4	7.2	-2.0	-3.5	0.1	-2.2	-2.6
負債現在高(万円)										
平成15年	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
20	498	652	325	554	752	785	844	670	156	72
21	479	643	289	536	744	769	875	566	160	66
22	489	679	341	608	760	820	867	569	155	69
23	462	647	301	617	718	800	800	594	133	63
24	469	695	341	619	778	882	855	513	129	60
対前年増減率(%)										
平成16年	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
20	-1.4	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7	13.4	-18.8	-1.4
21	-3.8	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7	-15.5	2.6	-8.3
22	2.1	5.6	18.0	13.4	2.2	6.6	-0.9	0.5	-3.1	4.5
23	-5.5	-4.7	-11.7	1.5	-5.5	-2.4	-7.7	4.4	-14.2	-8.7
24	1.5	7.4	13.3	0.3	8.4	10.3	6.9	-13.6	-3.0	-4.8
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)										
平成15年	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307
20	1182	598	360	264	396	613	1355	1169	2226	2281
21	1159	560	299	289	341	661	1213	1337	2116	2174
22	1168	565	266	220	336	666	1334	1207	2120	2142
23	1202	586	292	237	304	584	1513	1229	2127	2115
24	1189	538	298	223	318	475	1376	1312	2082	2062

図8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -

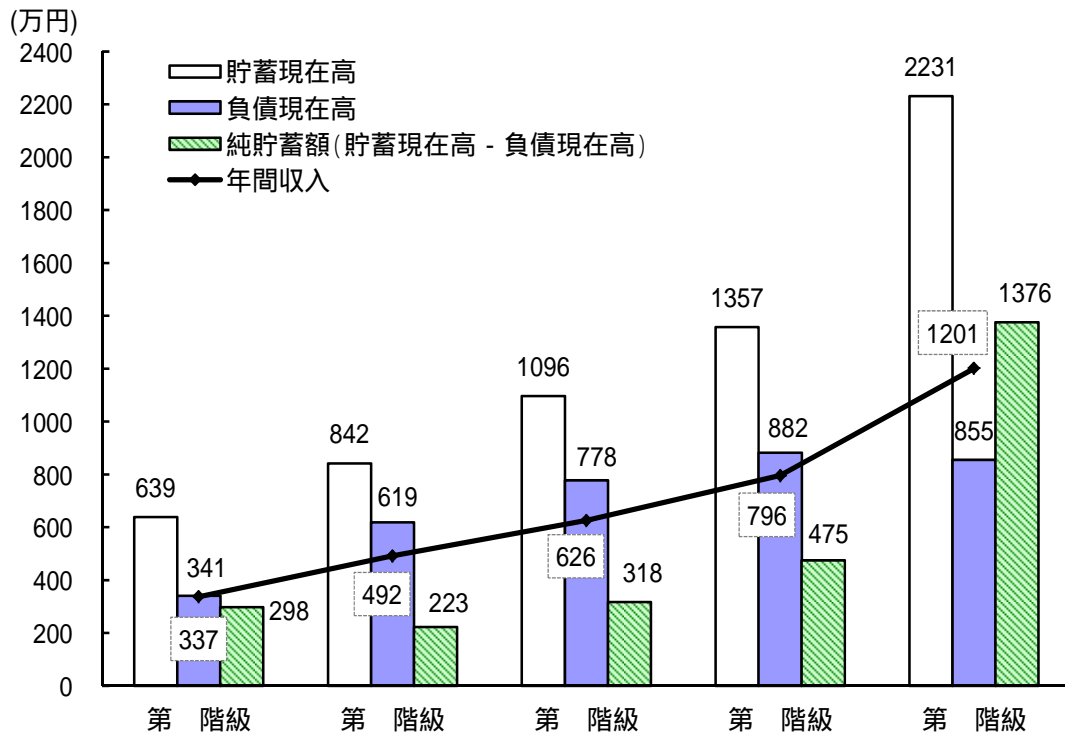


図9 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -

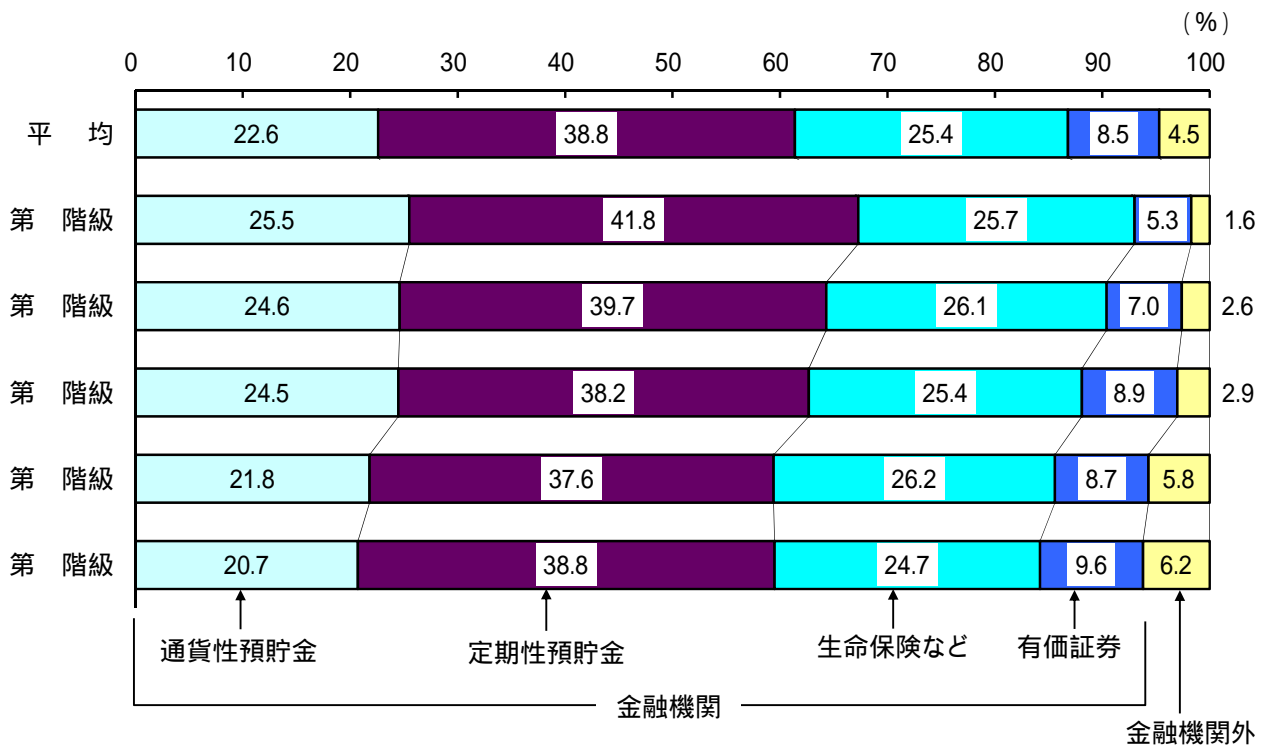


表9 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
年間収入	691	337	492	626	796	1201
	金額(万円)					
貯蓄現在高	1233	639	842	1096	1357	2231
金融機関	1177	629	820	1064	1278	2093
通貨性預貯金	279	163	207	269	296	462
普通銀行等	216	121	150	208	230	372
郵便貯金銀行	63	42	57	61	66	90
定期性預貯金	479	267	334	419	510	865
普通銀行等	329	182	229	268	348	616
郵便貯金銀行	150	85	104	151	162	249
生命保険など	313	164	220	278	355	550
有価証券	105	34	59	98	118	215
金融機関外	56	10	22	32	79	139
	対前年増減率(%)					
貯蓄現在高	0.0	7.8	-1.4	7.2	-2.0	-3.5
金融機関	-0.2	7.3	-1.9	8.5	-3.1	-3.7
通貨性預貯金	6.1	23.5	7.3	15.9	4.6	-2.9
普通銀行等	5.9	28.7	6.4	18.2	4.1	-4.1
郵便貯金銀行	6.8	10.5	9.6	8.9	6.5	2.3
定期性預貯金	1.3	7.7	-5.9	4.2	3.2	-0.3
普通銀行等	2.2	15.2	-5.4	0.0	3.6	2.0
郵便貯金銀行	-0.7	-5.6	-7.1	13.5	2.5	-5.3
生命保険など	-4.6	-3.5	3.8	1.1	-11.9	-5.5
有価証券	-7.9	-2.9	-22.4	36.1	-15.1	-13.3
金融機関外	3.7	42.9	22.2	-22.0	21.5	0.0
	構成比(%)					
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	95.5	98.4	97.4	97.1	94.2	93.8
通貨性預貯金	22.6	25.5	24.6	24.5	21.8	20.7
普通銀行等	17.5	18.9	17.8	19.0	16.9	16.7
郵便貯金銀行	5.1	6.6	6.8	5.6	4.9	4.0
定期性預貯金	38.8	41.8	39.7	38.2	37.6	38.8
普通銀行等	26.7	28.5	27.2	24.5	25.6	27.6
郵便貯金銀行	12.2	13.3	12.4	13.8	11.9	11.2
生命保険など	25.4	25.7	26.1	25.4	26.2	24.7
有価証券	8.5	5.3	7.0	8.9	8.7	9.6
金融機関外	4.5	1.6	2.6	2.9	5.8	6.2
	金額(万円)					
負債現在高	695	341	619	778	882	855
住宅・土地のための負債	648	311	576	735	821	796
住宅・土地以外の負債	29	15	21	22	46	43
月賦・年賦	18	15	23	21	16	16
	対前年増減率(%)					
負債現在高	7.4	13.3	0.3	8.4	10.3	6.9
住宅・土地のための負債	7.8	21.0	-0.2	8.1	8.3	8.3
住宅・土地以外の負債	0.0	-46.4	-19.2	0.0	84.0	-4.4
月賦・年賦	5.9	-6.3	53.3	31.3	-5.9	-20.0
	構成比(%)					
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	93.2	91.2	93.1	94.5	93.1	93.1
住宅・土地以外の負債	4.2	4.4	3.4	2.8	5.2	5.0
月賦・年賦	2.6	4.4	3.7	2.7	1.8	1.9

### 3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況

#### (1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。30歳未満の世帯が290万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は2171万円となっている。

1世帯当たり負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークにそれ以降は低くなっている。

純貯蓄額をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額が1976万円と最も多くなっている（図10、表10）。

図10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成24年－

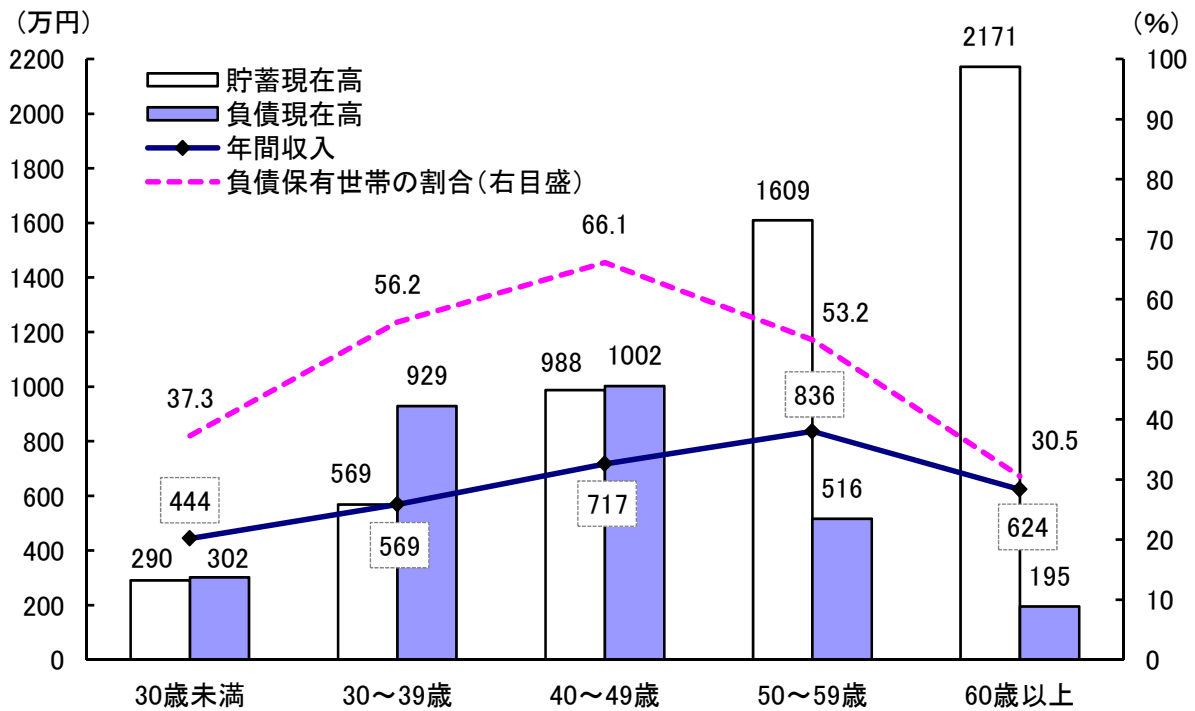


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合(%)						
平成15年	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
20	52.4	42.6	56.3	61.6	52.4	29.7
21	52.8	36.1	53.5	64.0	54.7	29.5
22	52.8	39.9	55.5	62.9	53.7	30.8
23	51.9	37.4	56.5	60.6	54.2	29.2
24	53.5	37.3	56.2	66.1	53.2	30.5
年間収入(万円)						
平成15年	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
20	717	455	589	763	854	640
21	709	461	587	746	848	638
22	697	458	576	741	822	641
23	689	447	575	738	814	619
24	691	444	569	717	836	624
対前年増減率(%)						
平成16年	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
20	-0.1	-0.7	-0.3	0.1	1.8	-3.9
21	-1.1	1.3	-0.3	-2.2	-0.7	-0.3
22	-1.7	-0.7	-1.9	-0.7	-3.1	0.5
23	-1.1	-2.4	-0.2	-0.4	-1.0	-3.4
24	0.3	-0.7	-1.0	-2.8	2.7	0.8
貯蓄現在高(万円)						
平成15年	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
20	1250	278	640	1153	1609	2019
21	1203	291	609	1088	1593	1952
22	1244	274	624	1082	1585	2173
23	1233	285	593	1140	1487	2160
24	1233	290	569	988	1609	2171
対前年増減率(%)						
平成16年	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
20	-1.4	12.1	-1.7	4.5	2.9	-14.9
21	-3.8	4.7	-4.8	-5.6	-1.0	-3.3
22	3.4	-5.8	2.5	-0.6	-0.5	11.3
23	-0.9	4.0	-5.0	5.4	-6.2	-0.6
24	0.0	1.8	-4.0	-13.3	8.2	0.5
負債現在高(万円)						
平成15年	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
20	652	380	800	907	516	223
21	643	314	762	906	538	178
22	679	322	861	950	531	234
23	647	322	852	873	516	220
24	695	302	929	1002	516	195
対前年増減率(%)						
平成16年	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
20	-1.8	-5.7	-4.2	-2.2	-2.8	12.1
21	-1.4	-17.4	-4.8	-0.1	4.3	-20.2
22	5.6	2.5	13.0	4.9	-1.3	31.5
23	-4.7	0.0	-1.0	-8.1	-2.8	-6.0
24	7.4	-6.2	9.0	14.8	0.0	-11.4
住宅・土地のための負債(万円)						
平成15年	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
20	603	343	755	851	457	197
21	596	286	724	856	474	157
22	629	283	825	888	475	190
23	601	283	812	823	457	193
24	648	270	887	947	460	164
対前年増減率(%)						
平成16年	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
20	-1.8	-5.8	-3.9	-2.0	-3.8	11.3
21	-1.2	-16.6	-4.1	0.6	3.7	-20.3
22	5.5	-1.0	14.0	3.7	0.2	21.0
23	-4.5	0.0	-1.6	-7.3	-3.8	1.6
24	7.8	-4.6	9.2	15.1	0.7	-15.0
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)						
平成15年	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174
20	598	-102	-160	246	1093	1796
21	560	-23	-153	182	1055	1774
22	565	-48	-237	132	1054	1939
23	586	-37	-259	267	971	1940
24	538	-12	-360	-14	1093	1976

## (2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。30歳未満の世帯が184万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は1349万円となっている。

負債現在高をみると、30～39歳の世帯が1652万円と最も多く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、30～39歳の世帯の負債超過額が1163万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は710万円となっている（図11、表11）。

図11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) —平成24年—

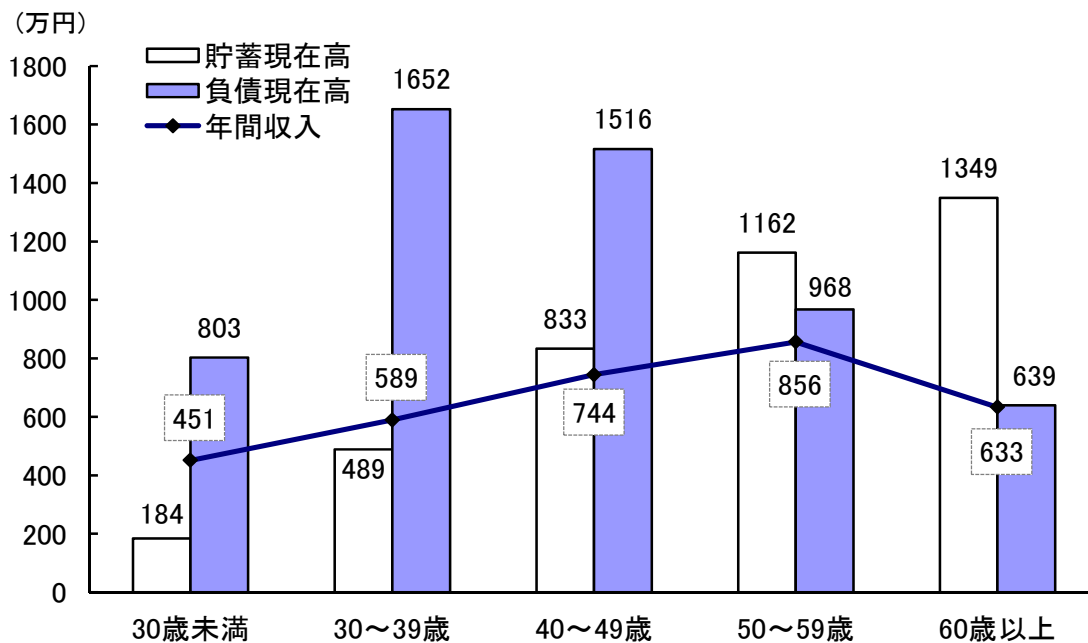


表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入(万円)						
平成15年	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
20	745	471	607	779	894	635
21	741	460	601	766	879	656
22	724	446	586	763	853	648
23	715	461	594	765	829	605
24	719	451	589	744	856	633
対前年増減率(%)						
平成16年	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
20	-2.0	-5.2	-0.7	-2.0	1.1	-9.9
21	-0.5	-2.3	-1.0	-1.7	-1.7	3.3
22	-2.3	-3.0	-2.5	-0.4	-3.0	-1.2
23	-1.2	3.4	1.4	0.3	-2.8	-6.6
24	0.6	-2.2	-0.8	-2.7	3.3	4.6
貯蓄現在高(万円)						
平成15年	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
20	889	265	528	907	1180	1213
21	889	217	468	891	1190	1334
22	880	200	480	845	1204	1368
23	857	241	484	907	1066	1293
24	873	184	489	833	1162	1349
対前年増減率(%)						
平成16年	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
20	-6.6	29.9	0.6	-1.5	-6.6	-28.8
21	0.0	-18.1	-11.4	-1.8	0.8	10.0
22	-1.0	-7.8	2.6	-5.2	1.2	2.5
23	-2.6	20.5	0.8	7.3	-11.5	-5.5
24	1.9	-23.7	1.0	-8.2	9.0	4.3
負債現在高(万円)						
平成15年	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
20	1244	862	1421	1473	982	761
21	1216	870	1425	1416	982	606
22	1287	806	1551	1510	988	760
23	1246	862	1508	1442	953	758
24	1300	803	1652	1516	968	639
対前年増減率(%)						
平成16年	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
20	-3.9	-14.7	-6.7	-2.3	-2.2	-8.3
21	-2.3	0.9	0.3	-3.9	0.0	-20.4
22	5.8	-7.4	8.8	6.6	0.6	25.4
23	-3.2	6.9	-2.8	-4.5	-3.5	-0.3
24	4.3	-6.8	9.5	5.1	1.6	-15.7
住宅・土地のための負債(万円)						
平成15年	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
20	1150	779	1340	1381	870	674
21	1129	790	1353	1337	867	533
22	1191	708	1487	1411	883	618
23	1158	756	1437	1359	843	664
24	1211	717	1577	1432	864	536
対前年増減率(%)						
平成16年	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
20	-3.9	-14.6	-6.4	-2.2	-3.1	-8.9
21	-1.8	1.4	1.0	-3.2	-0.3	-20.9
22	5.5	-10.4	9.9	5.5	1.8	15.9
23	-2.8	6.8	-3.4	-3.7	-4.5	7.4
24	4.6	-5.2	9.7	5.4	2.5	-19.3
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)						
平成15年	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874
20	-355	-597	-893	-566	198	452
21	-327	-653	-957	-525	208	728
22	-407	-606	-1071	-665	216	608
23	-389	-621	-1024	-535	113	535
24	-427	-619	-1163	-683	194	710

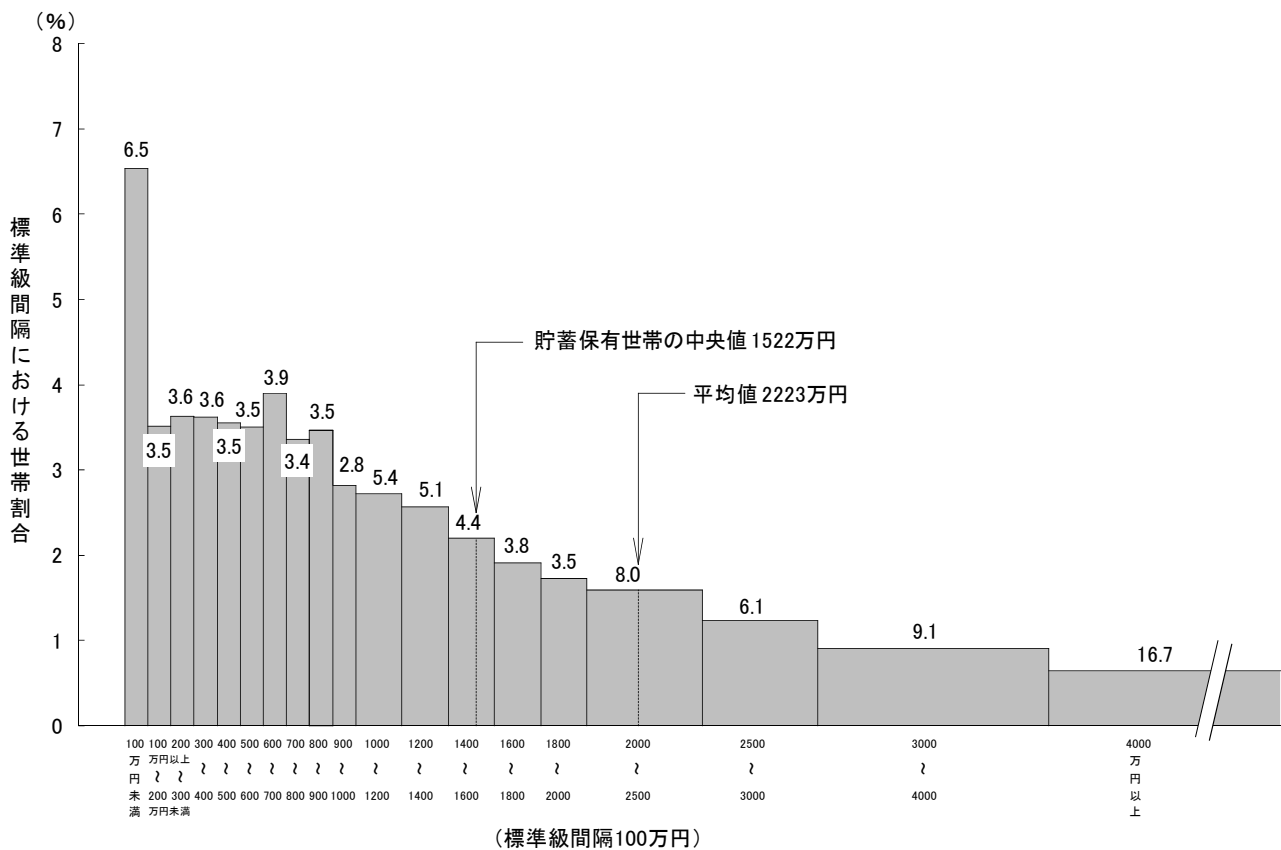


#### 4 世帯主が60歳以上の世帯の状況

##### (1) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合49.0%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い階級に偏っている（図1）が、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の約3分の1（31.9%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の世帯の割合（21.3%）の約1.5倍となっている（図12）。

図12 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）—平成24年—

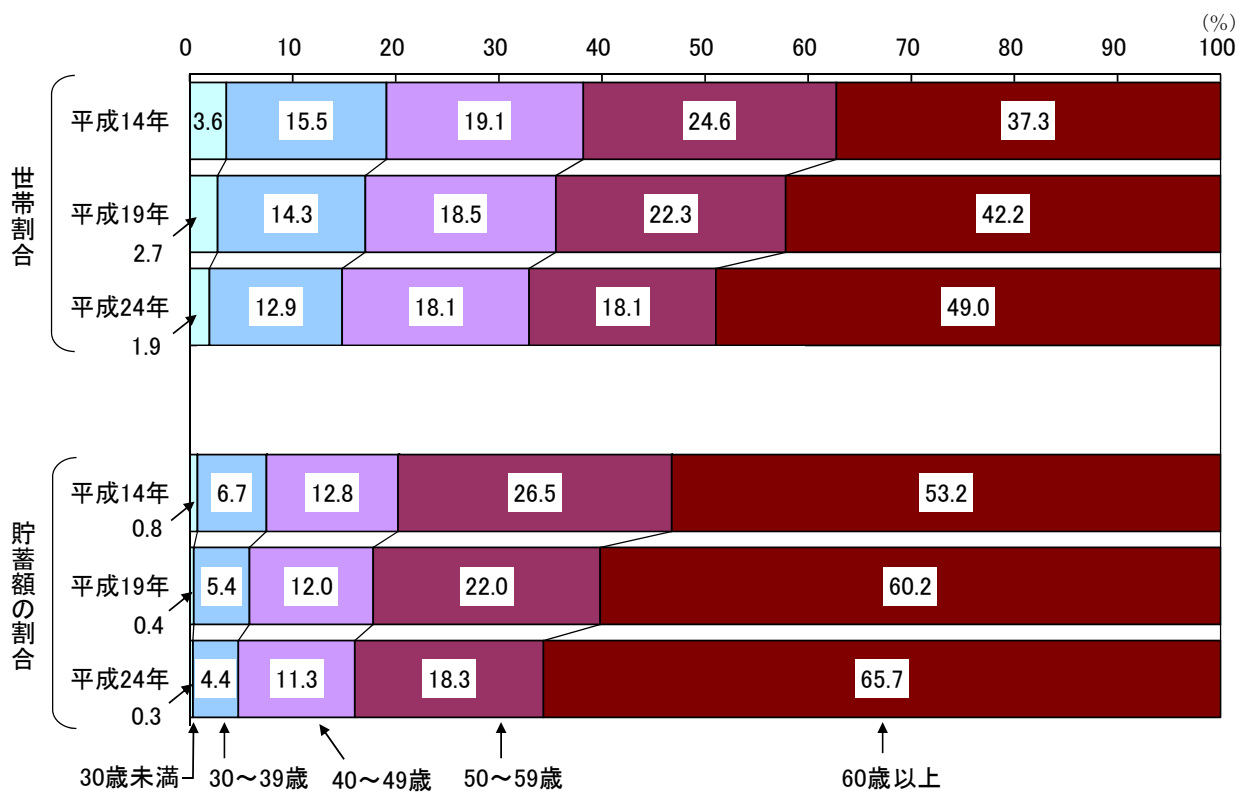


(2) 60歳以上の世帯は全体の約5割で貯蓄全体の6割以上を占める

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に世帯割合をみると、60歳以上の世帯が最も多く、平成24年は全体の49.0%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の65.7%となっている。

平成14年以降の推移をみると、世帯主が60歳以上の世帯は、世帯割合及び貯蓄額の割合共に上昇傾向にあり、14年に比べ24年はそれぞれ11.7ポイント、12.5ポイントの上昇となっている（図13）。

図13 世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）



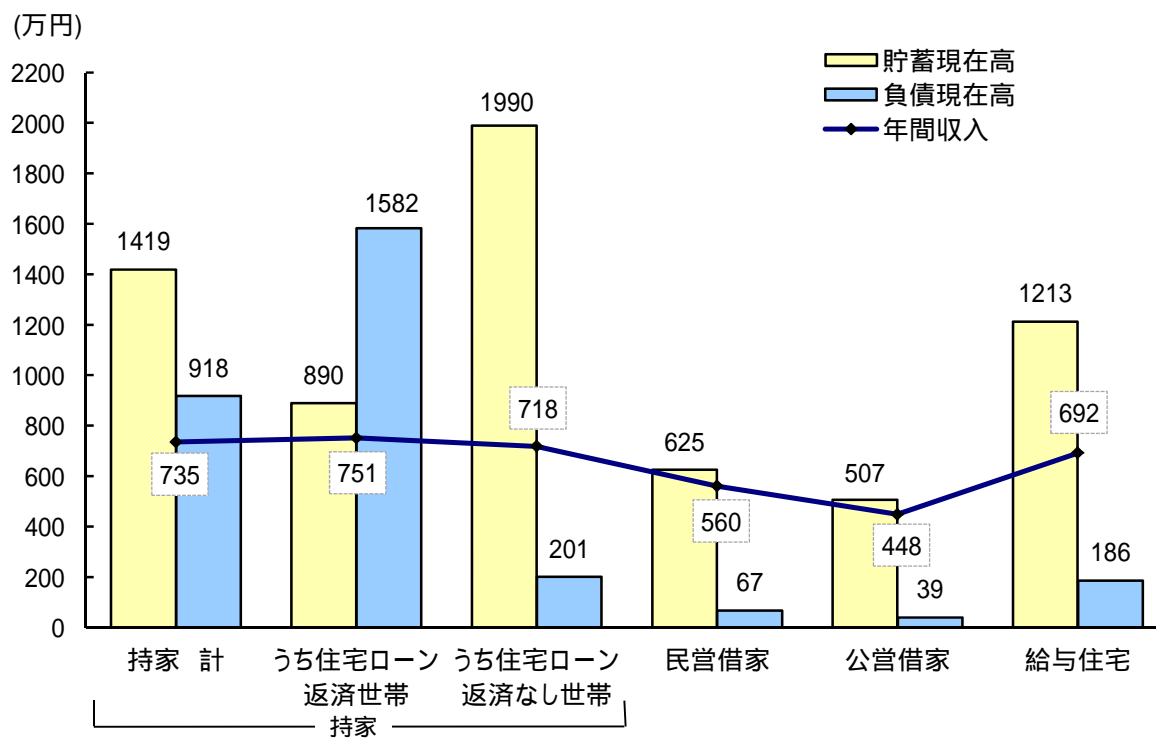
## 5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況

### (1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1582万円

勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持家世帯（勤労者世帯に占める割合73.2%、世帯主の平均年齢49.9歳）が1419万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同5.3%、同40.1歳）が1213万円、民間借家の世帯（同17.0%、同40.7歳）が625万円、公営借家の世帯（同4.1%、同46.9歳）が507万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同38.0%、同45.9歳）は890万円となっている。

負債現在高をみると、持家世帯が918万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が186万円、民間借家の世帯が67万円、公営借家の世帯が39万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1582万円となっており、前年に比べ3.7%の増加となった（図14、表12）。

図14 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持家計	うち住宅ローン 返済世帯	うち住宅ローン 返済なし世帯	民営借家	公営借家	給与住宅
世帯主の年齢(歳)						
平成15年	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
20	49.6	45.7	53.3	40.0	43.9	39.3
21	49.6	45.8	53.5	39.8	43.8	39.7
22	49.6	46.0	53.4	40.6	45.4	39.4
23	49.6	45.7	53.7	40.9	45.6	40.6
24	49.9	45.9	54.2	40.7	46.9	40.1
年間収入(万円)						
平成15年	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
20	767	780	755	557	464	760
21	762	780	743	561	447	746
22	747	762	731	548	453	747
23	736	745	727	554	460	751
24	735	751	718	560	448	692
対前年増減率(%)						
平成16年	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
20	0.5	-2.0	3.1	-2.5	0.2	-1.0
21	-0.7	0.0	-1.6	0.7	-3.7	-1.8
22	-2.0	-2.3	-1.6	-2.3	1.3	0.1
23	-1.5	-2.2	-0.5	1.1	1.5	0.5
24	-0.1	0.8	-1.2	1.1	-2.6	-7.9
貯蓄現在高(万円)						
平成15年	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
20	1436	901	1942	631	448	1364
21	1383	873	1909	658	387	1406
22	1419	861	2011	687	492	1428
23	1406	875	1963	712	567	1376
24	1419	890	1990	625	507	1213
対前年増減率(%)						
平成16年	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
20	0.0	-2.6	1.7	-8.7	-20.4	0.9
21	-3.7	-3.1	-1.7	4.3	-13.6	3.1
22	2.6	-1.4	5.3	4.4	27.1	1.6
23	-0.9	1.6	-2.4	3.6	15.2	-3.6
24	0.9	1.7	1.4	-12.2	-10.6	-11.8
負債現在高(万円)						
平成15年	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
20	854	1547	199	70	58	167
21	863	1496	210	83	50	122
22	914	1573	215	94	39	169
23	877	1525	197	72	36	185
24	918	1582	201	67	39	186
対前年増減率(%)						
平成16年	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
20	-2.0	-2.2	-6.6	-14.6	11.5	-1.8
21	1.1	-3.3	5.5	18.6	-13.8	-26.9
22	5.9	5.1	2.4	13.3	-22.0	38.5
23	-4.0	-3.1	-8.4	-23.4	-7.7	9.5
24	4.7	3.7	2.0	-6.9	8.3	0.5
住宅・土地のための負債(万円)						
平成15年	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
20	801	1475	164	31	5	142
21	813	1423	184	49	8	90
22	861	1496	187	36	4	146
23	825	1457	162	40	0	157
24	865	1506	173	33	0	162
対前年増減率(%)						
平成16年	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3
20	-1.8	-1.9	-8.4	-29.5	-72.2	-2.1
21	1.5	-3.5	12.2	58.1	60.0	-36.6
22	5.9	5.1	1.6	-26.5	-50.0	62.2
23	-4.2	-2.6	-13.4	11.1	-100.0	7.5
24	4.8	3.4	6.8	-17.5	-	3.2

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成15年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「平成2年以前」（世帯主の平均年齢54.6歳）が1805万円、「平成3年～平成14年」（同50.3歳）が1367万円、「平成15年～平成19年」（同44.9歳）が1115万円、「平成20年以降」（同41.3歳）が849万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「平成2年以前」が293万円、「平成3年～平成14年」が930万円、「平成15年～平成19年」が1442万円、「平成20年以降」が2021万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成20年以降」、「平成15年～平成19年」は負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ1172万円、327万円上回っているのに対し、「平成3年～平成14年」、「平成2年以前」では貯蓄現在高が負債現在高をそれぞれ437万円、1512万円上回っている（図15、表13）。

図15 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

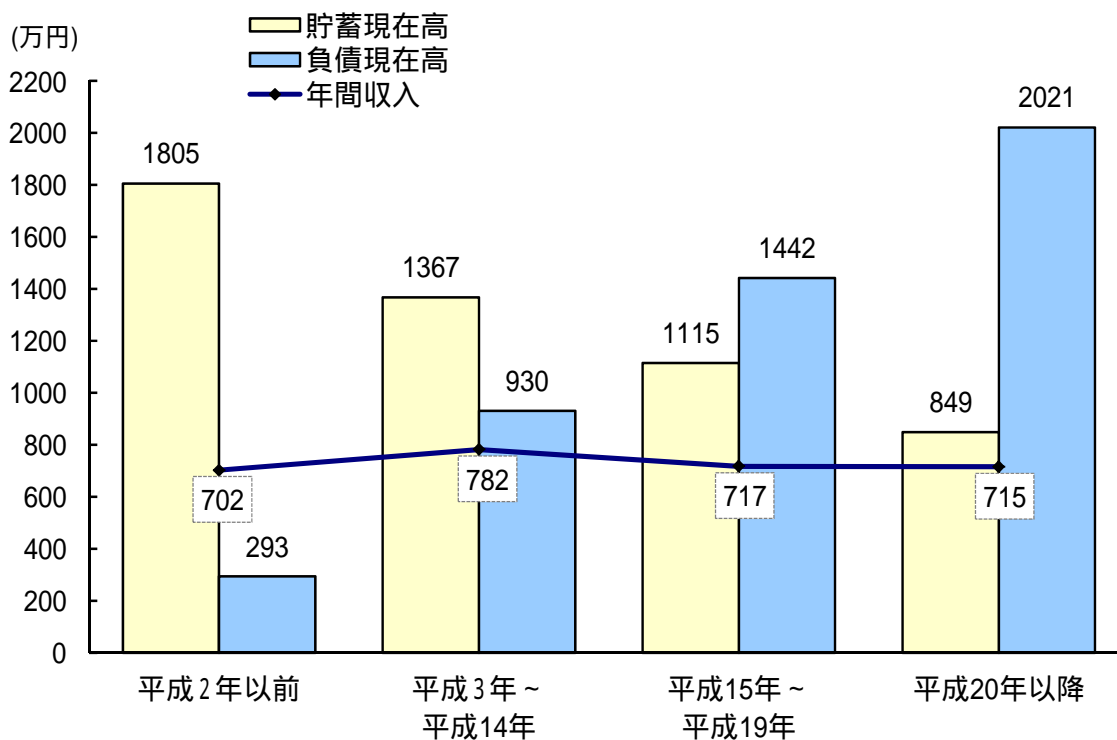


表13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

項目	平成2年以前	平成3年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年以降
世帯主の年齢（歳）	54.6	50.3	44.9	41.3
年間収入	702	782	717	715
貯蓄現在高	1805	1367	1115	849
負債現在高	293	930	1442	2021
住宅・土地のための負債	254	864	1381	1980
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	1512	437	-327	-1172

## 6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.0倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1296万円、3年以上先に計画のある世帯が1311万円、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が653万円となっており、3年以内に計画のある世帯及び3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は共に、計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約2.0倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が192.0%、3年以上先に計画のある世帯が200.2%、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が118.7%となっている（図16、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は4.0%、3年以上先に計画のある世帯の割合は4.5%となっている。

図16 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -

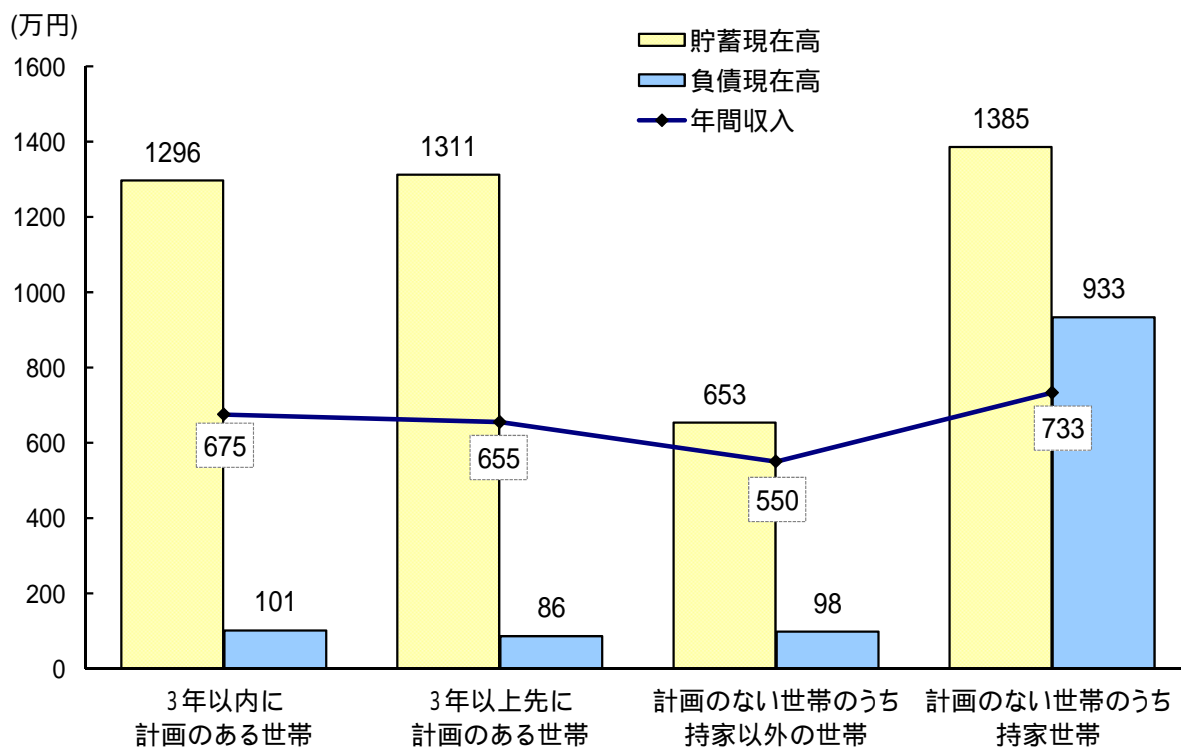


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	3年以内に 計画のある世帯	3年以上先に 計画のある世帯	計画のない世帯のうち 持家以外の世帯	計画のない世帯のうち 持家世帯
年間収入(万円)				
平成15年	759	699	556	778
16	789	673	563	789
17	775	684	564	774
18	756	691	558	764
19	741	674	574	760
20	706	649	553	766
21	726	693	547	760
22	689	665	547	746
23	697	654	545	736
24	675	655	550	733
対前年増減率(%)				
平成16年	4.0	-3.7	1.3	1.4
17	-1.8	1.6	0.2	-1.9
18	-2.5	1.0	-1.1	-1.3
19	-2.0	-2.5	2.9	-0.5
20	-4.7	-3.7	-3.7	0.8
21	2.8	6.8	-1.1	-0.8
22	-5.1	-4.0	0.0	-1.8
23	1.2	-1.7	-0.4	-1.3
24	-3.2	0.2	0.9	-0.4
貯蓄現在高(万円)				
平成15年	1575	1154	677	1502
16	1838	1211	707	1435
17	1907	1267	726	1452
18	1496	1134	696	1449
19	1429	1136	728	1423
20	1411	1001	623	1427
21	1503	1094	656	1365
22	1251	1112	759	1401
23	1433	1251	709	1386
24	1296	1311	653	1385
対前年増減率(%)				
平成16年	16.7	4.9	4.4	-4.5
17	3.8	4.6	2.7	1.2
18	-21.6	-10.5	-4.1	-0.2
19	-4.5	0.2	4.6	-1.8
20	-1.3	-11.9	-14.4	0.3
21	6.5	9.3	5.3	-4.3
22	-16.8	1.6	15.7	2.6
23	14.5	12.5	-6.6	-1.1
24	-9.6	4.8	-7.9	-0.1
貯蓄年収比(%)				
平成15年	207.5	165.1	121.8	193.1
16	233.0	179.9	125.6	181.9
17	246.1	185.2	128.7	187.6
18	197.9	164.1	124.7	189.7
19	192.8	168.5	126.8	187.2
20	199.9	154.2	112.7	186.3
21	207.0	157.9	119.9	179.6
22	181.6	167.2	138.8	187.8
23	205.6	191.3	130.1	188.3
24	192.0	200.2	118.7	188.9
対前年変化幅(ポイント)				
平成16年	25.5	14.8	3.8	-11.2
17	13.1	5.3	3.1	5.7
18	-48.2	-21.1	-4.0	2.1
19	-5.1	4.4	2.1	-2.5
20	7.1	-14.3	-14.1	-0.9
21	7.1	3.7	7.2	-6.7
22	-25.4	9.3	18.9	8.2
23	24.0	24.1	-8.7	0.5
24	-13.6	8.9	-11.4	0.6
負債現在高(万円)				
平成15年	267	226	118	836
16	316	121	120	910
17	351	138	99	860
18	303	144	108	856
19	219	119	103	886
20	204	105	89	867
21	210	112	87	874
22	147	211	101	924
23	200	119	85	889
24	101	86	98	933
対前年増減率(%)				
平成16年	18.4	-46.5	1.7	8.9
17	11.1	14.0	-17.5	-5.5
18	-13.7	4.3	9.1	-0.5
19	-27.7	-17.4	-4.6	3.5
20	-6.8	-11.8	-13.6	-2.1
21	2.9	6.7	-2.2	0.8
22	-30.0	88.4	16.1	5.7
23	36.1	-43.6	-15.8	-3.8
24	-49.5	-27.7	15.3	4.9
住宅・土地のための負債(万円)				
平成15年	245	174	72	782
16	270	87	79	857
17	225	96	58	804
18	275	106	72	803
19	190	87	67	830
20	177	58	48	814
21	193	81	48	823
22	123	149	56	871
23	176	86	52	837
24	83	55	63	880
対前年増減率(%)				
平成16年	10.2	-50.0	9.7	9.6
17	-16.7	10.3	-26.6	-6.2
18	22.2	10.4	24.1	-0.1
19	-30.9	-17.9	-6.9	3.4
20	-6.8	-33.3	-28.4	-1.9
21	9.0	39.7	0.0	1.1
22	-36.3	84.0	16.7	5.8
23	43.1	-42.3	-7.1	-3.9
24	-52.8	-36.0	21.2	5.1

貯蓄・負債現在高階級別の収支

1 二人以上の世帯の状況

消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の消費支出をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って消費支出もおおむね多くなっている。

費目別に消費支出に占める割合をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って教養娯楽及び「その他の消費支出」はおおむね高くなっているが、食料及び光熱・水道はおおむね低くなっている(図17、表15)。

図17 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比(二人以上の世帯) - 平成24年 -

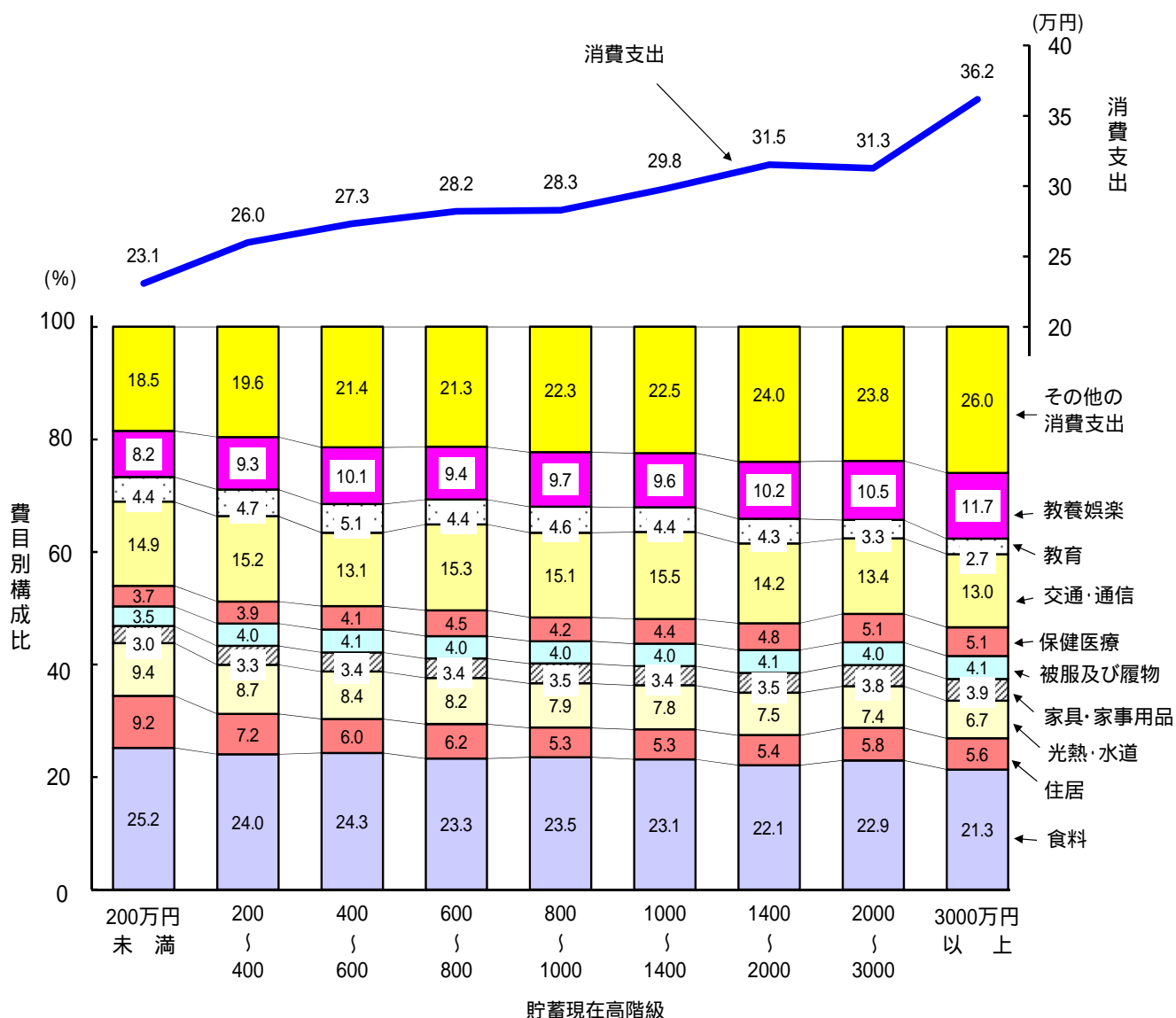




表15 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯） - 平成24年 -

項 目	平 均	200万円	200	400	600	800	1000	1400	2000	3000
		未 満	万円以上 ~ 400 万円未満	~ 600	~ 800	~ 1000	~ 1400	~ 2000	~ 3000	万 円 以 上
世帯主の年齢(歳)	57.5	49.9	51.4	53.7	55.9	56.3	58.3	60.1	63.0	65.6
持家率(%)	81.4	58.3	72.9	80.3	81.3	84.5	85.2	89.0	93.0	95.1
有業人員(人)	1.33	1.48	1.49	1.38	1.36	1.40	1.33	1.27	1.21	1.14
					金 額 (円)					
消費支出	286,169	230,829	259,920	273,262	282,019	282,833	298,123	315,269	312,778	361,728
食 料	67,275	58,113	62,505	66,372	65,570	66,430	68,986	69,571	71,746	77,173
住 居	18,231	21,345	18,638	16,460	17,372	14,955	15,921	16,941	18,155	20,079
光熱・水道	22,815	21,656	22,700	22,979	23,152	22,208	23,293	23,746	23,082	24,073
家具・家事用品	10,122	6,972	8,680	9,349	9,693	10,030	10,195	11,092	11,781	14,024
被服及び履物	11,453	8,020	10,380	11,143	11,257	11,222	11,835	12,842	12,598	14,781
保健医療	12,777	8,486	10,079	11,279	12,791	11,896	13,054	15,033	15,881	18,474
交通・通信	40,089	34,457	39,492	35,723	43,160	42,620	46,091	44,732	41,874	47,014
教 育	11,610	10,166	12,200	13,858	12,428	13,041	13,182	13,676	10,306	9,908
教養娯楽	28,483	18,926	24,274	27,531	26,451	27,394	28,614	32,084	32,796	42,269
その他の消費支出	63,316	42,688	50,972	58,569	60,146	63,035	66,952	75,554	74,561	93,933
					構 成 比 (%)					
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	23.5	25.2	24.0	24.3	23.3	23.5	23.1	22.1	22.9	21.3
住 居	6.4	9.2	7.2	6.0	6.2	5.3	5.3	5.4	5.8	5.6
光熱・水道	8.0	9.4	8.7	8.4	8.2	7.9	7.8	7.5	7.4	6.7
家具・家事用品	3.5	3.0	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4	3.5	3.8	3.9
被服及び履物	4.0	3.5	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1
保健医療	4.5	3.7	3.9	4.1	4.5	4.2	4.4	4.8	5.1	5.1
交通・通信	14.0	14.9	15.2	13.1	15.3	15.1	15.5	14.2	13.4	13.0
教 育	4.1	4.4	4.7	5.1	4.4	4.6	4.4	4.3	3.3	2.7
教養娯楽	10.0	8.2	9.3	10.1	9.4	9.7	9.6	10.2	10.5	11.7
その他の消費支出	22.1	18.5	19.6	21.4	21.3	22.3	22.5	24.0	23.8	26.0

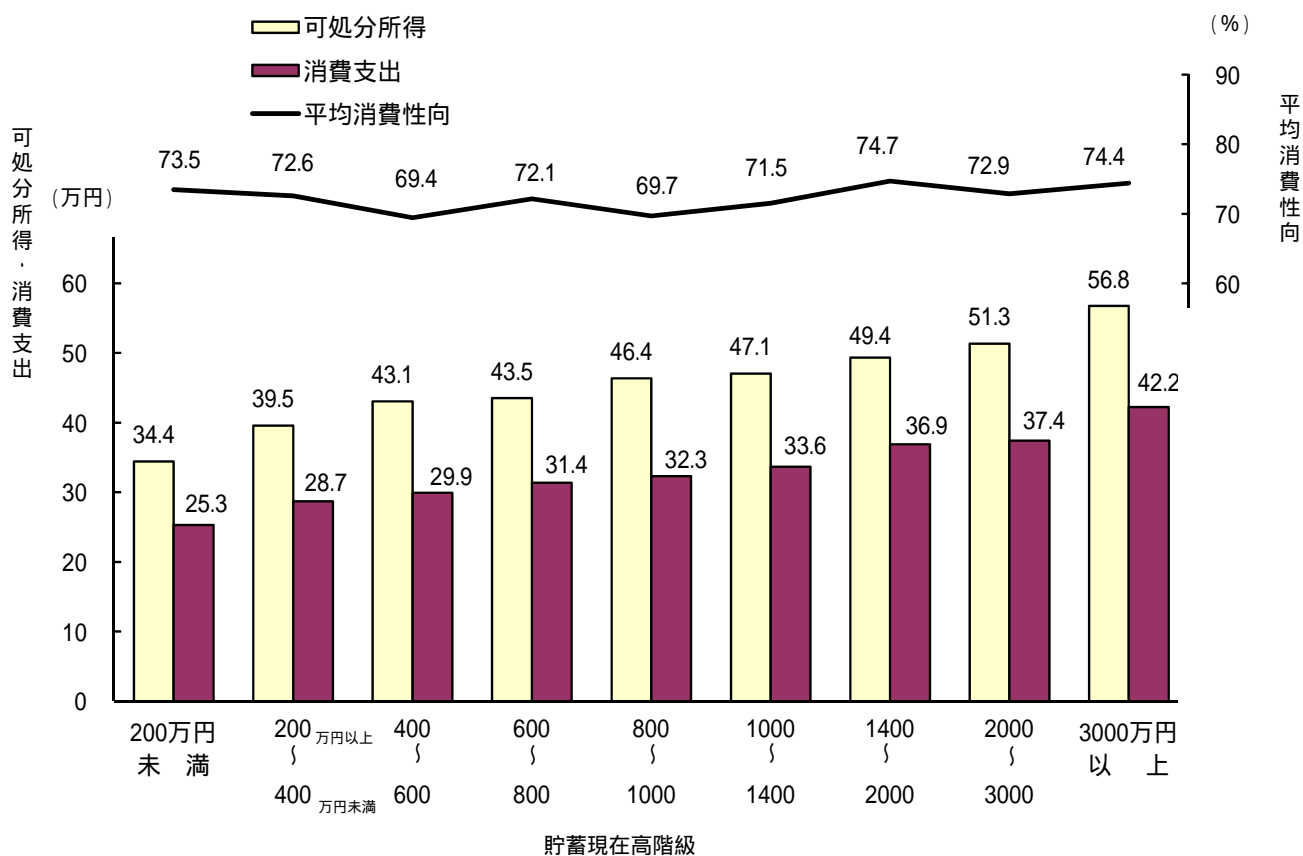
## 2 勤労者世帯の状況

### (1) 平均消費性向は貯蓄現在高による大きな差はみられない

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、消費支出及び可処分所得は貯蓄現在高が多くなるに従って多くなっている。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は貯蓄現在高による大きな差はみられない（図18）。

図18 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は73.9%

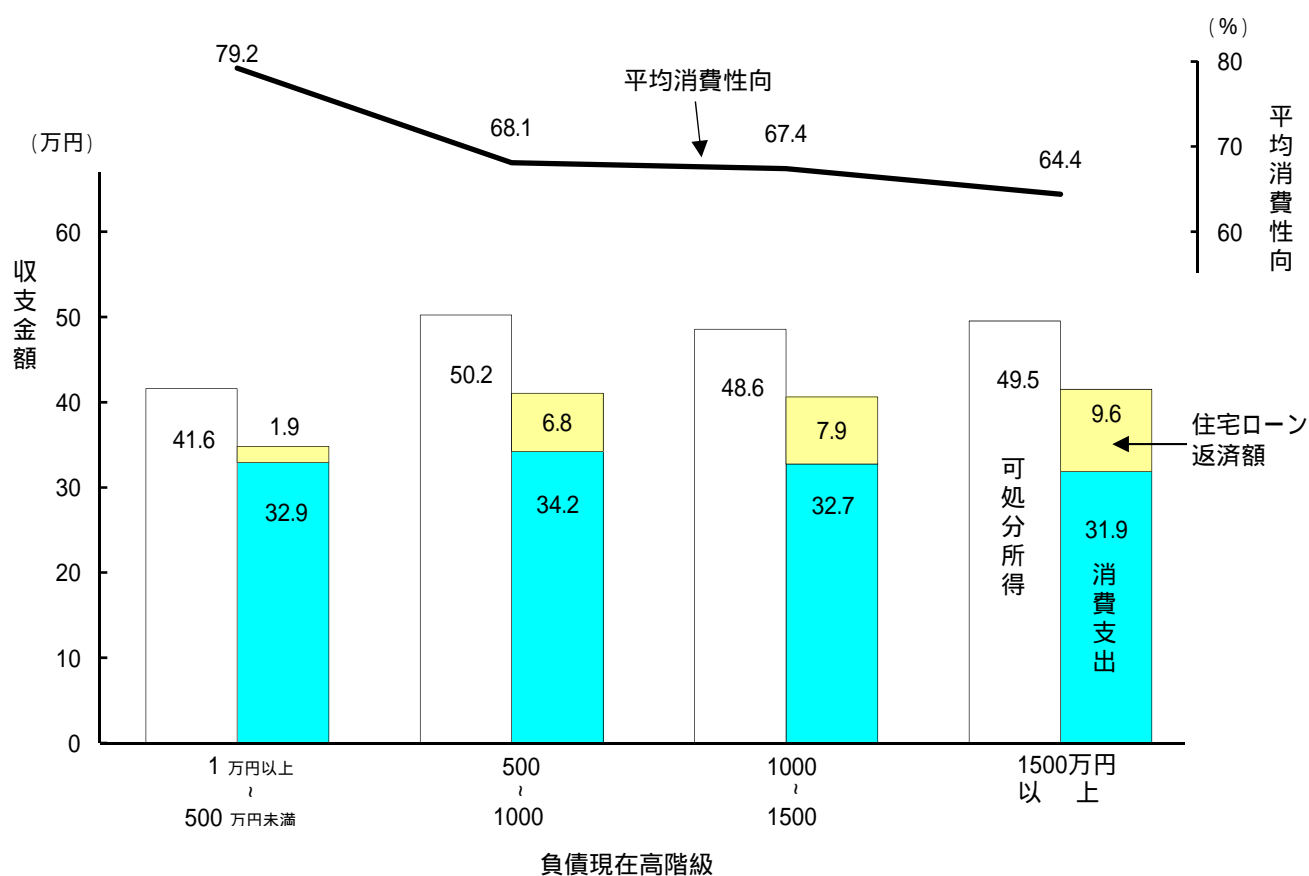
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる

勤労者世帯のうち負債保有世帯について負債現在高階級別に収支をみると、可処分所得が多くなっても消費支出は必ずしも多くなっていない。平均消費性向をみると、負債現在高が多い階級ほど低くなっている。

また、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多い階級ほど多くなっている(図19)。

図19 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出

(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) - 平成24年 -



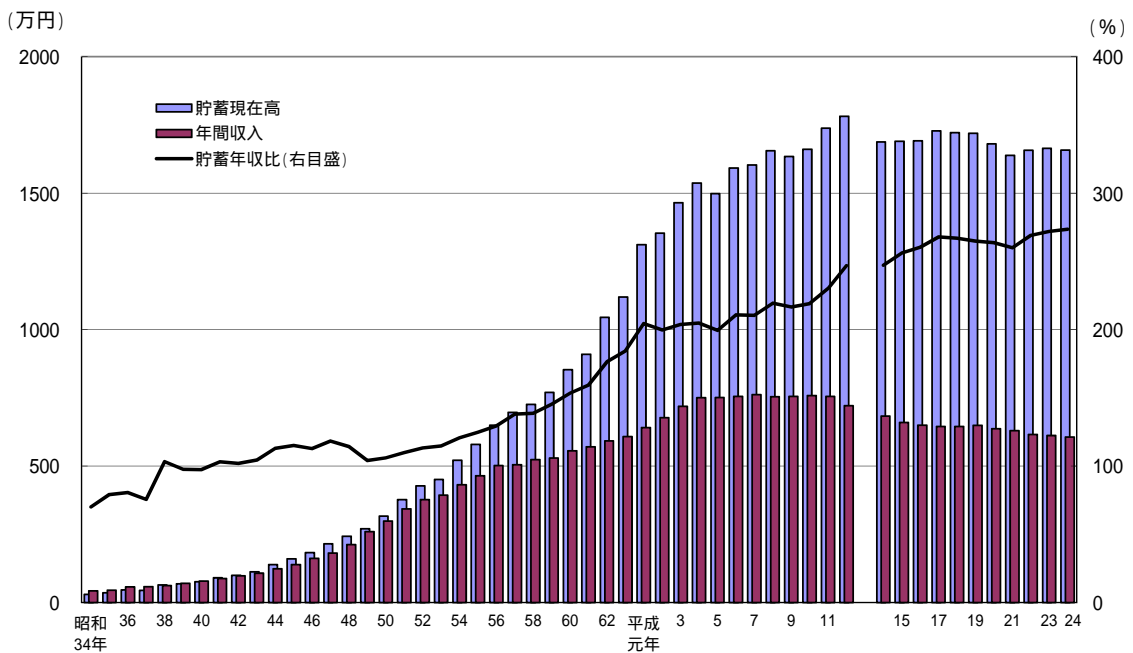
# 長期時系列

## <二人以上の世帯の貯蓄の推移>

貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.9倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、平成18年以降4年連続で減少となったものの、22、23年は増加となり、24年で再び減少に転じた。24年（1658万円）の水準は約半世紀前の昭和34年（30万円）の約55.3倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、平成22年以降は上昇し、24年（273.6%）の水準は昭和34年（70.0%）の約3.9倍となっている（図）。

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317	377
年間収入(万円)	43	45	57	58	63	71	78	88	98	108	123	139	162	182	212	260	299	343
貯蓄年収比(%)	70.0	79.2	80.7	75.6	103.3	97.6	97.4	103.2	101.9	104.5	112.9	115.0	112.8	118.4	114.2	104.1	106.0	109.9
	昭和52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年
貯蓄現在高(万円)	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537	1498	1592
年間収入(万円)	377	393	431	464	502	505	524	530	556	571	592	608	641	677	719	751	751	755
貯蓄年収比(%)	113.3	114.7	120.8	124.8	129.6	138.0	145.3	153.5	159.3	159.3	176.5	184.3	204.4	199.8	203.8	204.8	199.5	210.8
	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	
貯蓄現在高(万円)	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680	1638	1657	1664	1658	
年間収入(万円)	762	755	755	758	755	721	683	660	650	645	645	649	637	630	616	612	606	
貯蓄年収比(%)	210.5	219.4	216.5	219.0	230.2	246.9	247.1	256.1	260.3	267.9	267.0	264.9	263.7	260.0	269.0	271.9	273.6	

注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。  
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。  
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。